

平成29年度

(2017年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

# 目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況	
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
2 一般会計	3
(1) 概況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	16
3 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 寺田財産区特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	25
(4) 後期高齢者医療特別会計	27
(5) 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計	29
4 各会計歳入歳出決算事項別明細書	30
5 各会計実質収支に関する調書	30
6 財産に関する調書	30
(1) 公有財産	30
(2) 物品	30
(3) 基金	30
7 基金運用状況	31
(1) 高額療養費貸付基金	31
(2) 自治会集会所建築資金貸付基金	31
(3) 国民健康保険出産費貸付基金	31
8 むすび	32
決算審査資料	36
水道事業会計決算	
第1 審査の種類	44
第2 審査の対象	44
第3 審査の期間	44
第4 審査の方法	44
第5 審査の結果	44
1 業務実績	44
(1) 給水・配水等、業務の状況	44
(2) 施設の利用状況	45
(3) 給水原価と供給単価	46

2	予算執行状況	46
	(1) 収益的収入及び支出	46
	(2) 資本的収入及び支出	48
3	経営成績	49
	(1) 経営成績の推移	49
	(2) 経営成績の状況	50
4	財政状態	52
	(1) 資産の部	52
	(2) 負債の部	52
	(3) 資本の部	53
	(4) 財務比率	53
5	むすび	55
	決算審査資料	57
	公共下水道事業会計決算	
第1	審査の種類	62
第2	審査の対象	62
第3	審査の期間	62
第4	審査の方法	62
第5	審査の結果	62
1	業務実績	62
	(1) 汚水処理量等、業務の状況	62
	(2) 施設の利用状況	63
	(3) 汚水処理原価と使用料単価	64
2	予算執行状況	64
	(1) 収益的収入及び支出	64
	(2) 資本的収入及び支出	66
3	経営成績	67
	(1) 経営成績の推移	67
	(2) 経営成績の状況	68
4	財政状態	70
	(1) 資産の部	70
	(2) 負債の部	70
	(3) 資本の部	71
	(4) 財務比率	71
5	むすび	73
	決算審査資料	75

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。  
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 元号を省略表示した年度は、すべて「平成」である(西暦表記を除く)。
- 5 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
  - (1) 「(空白)」 ……数値が0(ゼロ)である場合
  - (2) 「—」 ……該当する数値がない場合
  - (3) 「△」 ……数値が－(マイナス)である場合
  - (4) 「0.0」 ……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

30城監第21号  
平成30年8月29日  
(2018年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 谷 直樹

平成29年度(2017年度)城陽市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度(2017年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

## 一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

# 平成29年度(2017年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

平成29年度(2017年度)城陽市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度(2017年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度(2017年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算  
平成29年度(2017年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度(2017年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度(2017年度)城陽市久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別  
会計歳入歳出決算  
平成29年度(2017年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
平成29年度(2017年度)城陽市各会計実質収支に関する調書  
平成29年度(2017年度)城陽市財産に関する調書  
平成29年度(2017年度)城陽市基金運用状況調書

## 第3 審査の期間

平成30年(2018年)5月30日から平成30年(2018年)8月27日まで

## 第4 審査の方法

平成29年度(2017年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。



## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額606億9,618万円に対して、

歳入総額 576億8,999万2,146円(前年度比21.7%増)

歳出総額 567億9,250万3,710円(前年度比21.5%増)

となっている。

### (2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は8億9,748万8,436円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源1億5,852万7,000円を差し引いた実質収支額は7億3,896万1,436円の黒字であり、前年度の6億3,996万1,955円に比較して9,899万9,481円の増加となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度	増減額
一般会計	181,288,991	63,789,977	117,499,014	22,763,991	19,639,977	3,124,014
国民健康保険事業特別会計	279,105,045	187,220,083	91,884,962	279,105,045	187,220,083	91,884,962
寺田財産区特別会計	3,890,432	4,343,221	△ 452,789	3,890,432	4,343,221	△ 452,789
介護保険事業特別会計	392,670,222	336,955,538	55,714,684	392,670,222	336,955,538	55,714,684
後期高齢者医療特別会計	27,441,290	25,951,001	1,490,289	27,441,290	25,951,001	1,490,289
久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計	13,092,456	66,033,135	△ 52,940,679	13,090,456	65,852,135	△ 52,761,679
合 計	897,488,436	684,292,955	213,195,481	738,961,436	639,961,955	98,999,481

## 2 一般会計

### (1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額379億136万2,000円に対して、

歳入額 367億4,695万3,585円(前年度比32.1%増)

歳出額 365億6,566万4,594円(前年度比31.7%増)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は1億8,128万8,991円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では2,276万4千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、312万4千円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金66億9,670万2千円を加え、さらに市債繰上償還金13億1,701万1千円を加えた実質単年度収支は、80億1,683万7千円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分	29年度	28年度	増減額
	円	円	円
予算現額 A	37,901,362,000	29,476,158,000	8,425,204,000
歳入額 B	36,746,953,585	27,819,267,743	8,927,685,842
歳出額 C	36,565,664,594	27,755,477,766	8,810,186,828
形式収支(B-C) D	181,288,991	63,789,977	117,499,014

区 分	29年度	28年度	増減額
	千円	千円	千円
形式収支(B-C) D	181,289	63,790	117,499
翌年度繰越財源 E	158,525	44,150	114,375
実質収支(D-E) F	22,764	19,640	3,124
単年度収支 G	3,124	△3,676	6,800
積立金 H	6,696,702	23,360	6,673,342
市債繰上償還金 I	1,317,011		1,317,011
積立金取崩額 J		292,677	△292,677
実質単年度収支 (G+H+I-J)	8,016,837	△272,993	8,289,830

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

## (2) 歳 入

### ◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額371億6,066万9,008円、収入済額367億4,695万3,585円、不納欠損額1,606万9,685円及び収入未済額3億9,764万5,738円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の278億1,926万7,743円に比較すると89億2,768万5,842円、32.1%増加している。これは財産収入、地方交付税、市債等が増加したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、財産収入90億4,266万2,650円(構成比24.6%)、市税87億6,490万3,005円(構成比23.9%)、地方交付税48億8,811万2,000円(構成比13.3%)、市債44億5,482万円(構成比12.1%)、国庫支出金40億8,210万5,352円(構成比11.1%)となっている。

歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 市税	9,064,108,661	24.4	8,764,903,005	96.7	14,668,134	284,537,522
2 地方譲与税	146,706,000	0.4	146,706,000	100.0		
3 利子割交付金	18,450,000	0.0	18,450,000	100.0		
4 配当割交付金	68,728,000	0.2	68,728,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割 交付金	68,131,000	0.2	68,131,000	100.0		
6 地方消費税交付金	1,221,487,000	3.3	1,221,487,000	100.0		
7 ゴルフ場利用税 交付金	42,412,860	0.1	42,412,860	100.0		
8 自動車取得税 交付金	60,229,000	0.2	60,229,000	100.0		
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	8,900,000	0.0	8,900,000	100.0		
10 地方特例交付金	46,402,000	0.1	46,402,000	100.0		
11 地方交付税	4,888,112,000	13.2	4,888,112,000	100.0		
12 交通安全対策特別 交付金	10,069,000	0.0	10,069,000	100.0		
13 分担金及び負担金	401,292,917	1.1	386,910,017	96.4	400,550	13,982,350
14 使用料及び手数料	384,576,662	1.0	383,285,462	99.7		1,291,200
15 国庫支出金	4,082,105,352	11.0	4,082,105,352	100.0		
16 府支出金	1,814,580,012	4.9	1,814,580,012	100.0		
17 財産収入	9,042,794,138	24.3	9,042,662,650	100.0		131,488
18 寄附金	375,729,526	1.0	375,729,526	100.0		
19 繰入金	257,534,524	0.7	257,534,524	100.0		
20 繰越金	63,789,977	0.2	63,789,977	100.0		
21 諸収入	639,710,379	1.7	541,006,200	84.6	1,001,001	97,703,178
22 市債	4,454,820,000	12.0	4,454,820,000	100.0		
合計	37,160,669,008	100.0	36,746,953,585	98.9	16,069,685	397,645,738

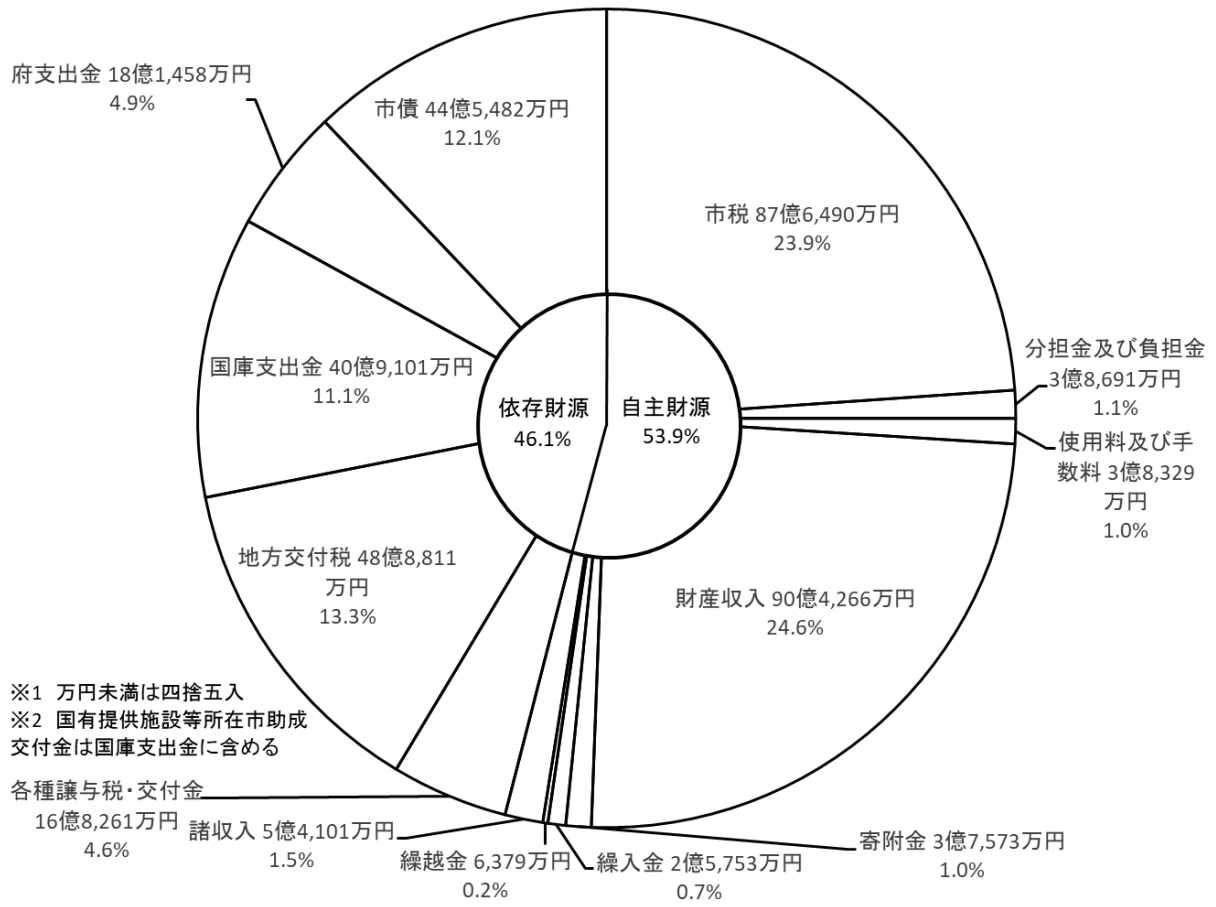
また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、198億1,582万1,361円（構成比53.9%）、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたり

する依存財源が、169億3,113万2,224円(構成比46.1%)となっている。前年度と比較すると自主財源が83億7,152万7,595円の増加、依存財源が5億5,615万8,247円の増加となっている。構成比は自主財源が前年度と比較して、12.8ポイント上回っている。自主財源の構成比が上昇した主な要因は、財産収入の増加によるものである。

自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分	29年度		28年度		比 較		
	収入済額 A	構成 比率	収入済額 B	構成 比率	増減額 C (A-B)	前年度比 (A/B)	
自 主 財 源	市税	8,764,903,005	23.9	8,712,886,842	31.3	52,016,163	100.6
	分担金及び負担金	386,910,017	1.1	376,246,643	1.4	10,663,374	102.8
	使用料及び手数料	383,285,462	1.0	379,127,328	1.4	4,158,134	101.1
	財産収入	9,042,662,650	24.6	453,081,997	1.6	8,589,580,653	1,995.8
	寄附金	375,729,526	1.0	236,218,600	0.8	139,510,926	159.1
	繰入金	257,534,524	0.7	675,227,732	2.4	△ 417,693,208	38.1
	繰越金	63,789,977	0.2	91,557,969	0.3	△ 27,767,992	69.7
	諸収入	541,006,200	1.5	519,946,655	1.9	21,059,545	104.1
	小 計	19,815,821,361	53.9	11,444,293,766	41.1	8,371,527,595	173.2
	依 存 財 源	地方譲与税	146,706,000	0.4	147,093,000	0.5	△ 387,000
利子割交付金		18,450,000	0.1	15,392,000	0.1	3,058,000	119.9
配当割交付金		68,728,000	0.2	50,018,000	0.2	18,710,000	137.4
株式等譲渡所得割交付金		68,131,000	0.2	29,165,000	0.1	38,966,000	233.6
地方消費税交付金		1,221,487,000	3.3	1,275,019,000	4.6	△ 53,532,000	95.8
ゴルフ場利用税交付金		42,412,860	0.1	43,021,580	0.2	△ 608,720	98.6
自動車取得税交付金		60,229,000	0.2	47,464,000	0.2	12,765,000	126.9
国有提供施設等所在 市助成交付金		8,900,000	0.0	9,022,000	0.0	△ 122,000	98.6
地方特例交付金		46,402,000	0.1	49,724,000	0.2	△ 3,322,000	93.3
地方交付税		4,888,112,000	13.3	4,419,940,000	15.9	468,172,000	110.6
交通安全対策特別交 付金		10,069,000	0.0	10,852,000	0.0	△ 783,000	92.8
国庫支出金		4,082,105,352	11.1	4,249,368,919	15.3	△ 167,263,567	96.1
府支出金		1,814,580,012	4.9	1,832,727,478	6.6	△ 18,147,466	99.0
市債		4,454,820,000	12.1	4,196,167,000	15.1	258,653,000	106.2
小 計	16,931,132,224	46.1	16,374,973,977	58.9	556,158,247	103.4	
合 計	36,746,953,585	100.0	27,819,267,743	100.0	8,927,685,842	132.1	

[款別歳入決算構成図]



◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は87億6,490万3,005円で、前年度の87億1,288万6,842円に比較して5,201万6,163円、0.6%増加している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円		%	円	円
29 年 度	現年度分	8,660,023,867	8,582,052,013	99.1	112,479	77,859,375
	滞納繰越分	404,084,794	182,850,992	45.3	14,555,655	206,678,147
	合 計	9,064,108,661	8,764,903,005	96.7	14,668,134	284,537,522
28 年 度	現年度分	8,684,133,833	8,598,820,827	99.0	19,900	85,293,106
	滞納繰越分	381,384,727	114,066,015	29.9	28,977,065	238,341,647
	合 計	9,065,518,560	8,712,886,842	96.1	28,996,965	323,634,753
増 減	現年度分	△ 24,109,966	△ 16,768,814	0.1	92,579	△ 7,433,731
	滞納繰越分	22,700,067	68,784,977	15.4	△ 14,421,410	△ 31,663,500
	合 計	△ 1,409,899	52,016,163	0.6	△ 14,328,831	△ 39,097,231

今年度の市税は、調定額90億6,410万8,661円で、このうち87億6,490万3,005円を収入し、1,466万8,134円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2億8,453万7,522円となっている。

収納率は96.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、各税目において減少している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	29年度		28年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
市 民 税	8,155,237	288	19,624,480	501	△ 11,469,243	△ 58.4
固定資産税	4,946,467	203	7,173,625	257	△ 2,227,158	△ 31.0
軽自動車税	476,750	138	517,800	128	△ 41,050	△ 7.9
都市計画税	1,089,680	178	1,681,060	239	△ 591,380	△ 35.2
合 計	14,668,134	807	28,996,965	1,125	△ 14,328,831	△ 49.4

税目別の決算額は、次表のとおりである。

固定資産税及び都市計画税について、新市街地や白坂テクノパークなどの大規模開発の影響等により増加となり、固定資産税の現年度分は9,818万1,652円、2.9%の増加、都市計画税の現年度分は1,367万7,866円、2.3%の増加となっている。

市たばこ税について、たばこ税は市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しているが、喫煙者に対する喫煙環境が厳しくなっていることによりたばこ消費量は減少傾向にあり、市たばこ税は8,731万8,862円、15.9%の減少となっている。

また、徴税猶予を行っていた特別土地保有税の滞納繰越分について、猶予期限を迎えたことによる収入があったことから8,155万600円の皆増となっている。

税目別決算対前年度比較表

税 目	29年度		28年度		比 較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	3,980,358,551	45.4	4,030,599,059	46.3	△ 50,240,508	△ 1.2
個人	3,561,460,531	(40.6)	3,610,650,660	(41.4)	△ 49,190,129	△ 1.4
法人	418,898,020	(4.8)	419,948,399	(4.8)	△ 1,050,379	△ 0.3
固定資産税	3,493,424,385	39.9	3,401,771,756	39.0	91,652,629	2.7
固定資産税	3,482,891,485	(39.7)	3,391,232,256	(38.9)	91,659,229	2.7
国有資産等所在市交付金	10,532,900	(0.1)	10,539,500	(0.1)	△ 6,600	△ 0.1
軽自動車税	141,392,020	1.6	135,080,823	1.6	6,311,197	4.7
市たばこ税	461,560,649	5.3	548,879,511	6.3	△ 87,318,862	△ 15.9
特別土地保有税	81,550,600	0.9			81,550,600	皆増
山砂利採取税			2,413,100	0.0	△ 2,413,100	皆減
都市計画税	606,616,800	6.9	594,142,593	6.8	12,474,207	2.1
合 計	8,764,903,005	100.0	8,712,886,842	100.0	52,016,163	0.6

－資料3 参照－

## 2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億4,670万6,000円で、前年度の1億4,709万3,000円に比較して38万7,000円、0.3%の減少となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税4,251万円(前年度比1.1%減)、自動車重量譲与税1億419万6,000円(前年度比0.1%増)となっている。

#### 6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は12億2,148万7,000円で、前年度の12億7,501万9,000円に比較して5,353万2,000円、4.2%の減少となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

#### 10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は4,640万2,000円で、前年度の4,972万4,000円に比較して332万2,000円、6.7%の減少となっている。

これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付されたものである。

#### 11款 地方交付税

地方交付税の収入済額は48億8,811万2,000円で、前年度の44億1,994万円に比較して4億6,817万2,000円、10.6%の増加となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	A	7,659,410	7,768,505	7,534,347	7,254,375	7,086,442
基準財政需要額	B	12,055,538	11,948,506	11,955,480	11,679,836	11,573,746
財政力指数	A/B	0.635	0.650	0.630	0.621	0.612
	3カ年平均	0.638	0.634	0.621	0.618	0.626

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して1.4%の減少、基準財政需要額は前年度と比較して0.9%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.635で、前年度の0.650に比較して0.015ポイント下回っており、3カ年平均では0.638で、前年度の0.634に比較して0.004ポイント上回っている。

#### 13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は3億8,691万17円で、前年度の3億7,624万6,643円に比較して1,066万3,374円、2.8%の増加となっている。

内訳は、負担金3億8,430万5,017円(前年度比2.1%増)、分担金260万5,000円(前年度比皆増)となっている。

負担金の主なものは、民生費負担金3億8,194万1,457円で、前年度の3億7,362万7,267円に比較して831万4,190円、2.2%の増加となっている。



#### 14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億8,328万5,462円で、前年度の3億7,912万7,328円に比較して415万8,134円、1.1%増加している。

内訳は、使用料3億4,686万8,171円(前年度比1.5%増)、手数料3,641万7,291円(前年度比2.9%減)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億7,915万8,227円で、前年度の1億7,824万4,412円に比較して91万3,815円、0.5%の増加、総務使用料が9,006万7,082円で、前年度の8,940万4,935円に比較して66万2,147円、0.7%の増加となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料3,097万7,751円で、前年度の3,186万2,095円に比較して88万4,344円、2.8%の減少となっている。

#### 15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は40億8,210万5,352円で、前年度の42億4,936万8,919円に比較して1億6,726万3,567円、3.9%の減少となっている。

内訳は、国庫負担金32億2,411万4,864円(前年度比0.4%増)、国庫補助金8億4,187万5,046円(前年度比17.4%減)、国庫委託金1,611万5,442円(前年度比13.3%減)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金32億1,907万5,626円で、前年度の31億5,178万886円に比較して6,729万4,740円、2.1%の増加となっている。

その内訳で主なものは、生活保護費負担金が10億8,394万183円で、前年度の10億5,160万9,912円に比較して3,233万271円、3.1%の増加、児童手当負担金が7億8,841万7,665円で、前年度の8億1,452万8,776円に比較して2,611万1,111円、3.2%の減少となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金が3億8,607万6,002円で、前年度の4億4,778万9,222円に比較して6,171万3,220円、13.8%の減少、民生費国庫補助金が3億5,574万1,500円で、前年度の4億3,173万4,000円に比較して7,599万2,500円、17.6%の減少となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,449万4,000円で、前年度の1,739万1,141円に比較して289万7,141円、16.7%の減少となっている。

## 16款 府支出金

府支出金の収入済額は18億1,458万12円で、前年度の18億3,272万7,478円に比較して1,814万7,466円、1.0%の減少となっている。

内訳は、府負担金11億5,807万4,752円(前年度比2.5%増)、府補助金4億7,094万7,851円(前年度比11.4%減)、府委託金1億8,555万7,409円(前年度比8.7%増)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金11億5,615万9,272円で、前年度の11億2,925万1,590円に比較して2,690万7,682円、2.4%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が4億7,925万2,207円で、前年度の4億4,958万4,655円に比較して2,966万7,552円、6.6%の増加、国民健康保険負担金が2億9,518万3,933円で、前年度の3億80万1,757円に比較して561万7,824円、1.9%の減少となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が3億8,007万8,732円で、前年度の4億1,501万2,935円に比較して3,493万4,203円、8.4%の減少、土木費府補助金が1,908万500円で、前年度の2,183万6,000円に比較して275万5,500円、12.6%の減少となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億4,849万3,094円で、前年度の1億4,094万7,994円に比較して754万5,100円、5.4%の増加となっている。

## 17款 財産収入

財産収入の収入済額は90億4,266万2,650円で、前年度の4億5,308万1,997円に比較して85億8,958万653円、1,895.8%の増加となっている。

内訳は、財産売払収入87億3,941万3,037円(前年度比5,719.2%増)、財産運用収入3億324万9,613円(前年度比0.1%増)となっている。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入87億3,809万4,237円で、前年度の1億5,018万1,761円に比較して85億8,791万2,476円、5,718.3%の増加となっている。

## 18款 寄付金

寄附金の収入済額は3億7,572万9,526円で、前年度の2億3,621万8,600円に比較して1億3,951万926円、59.1%の増加となっている。

その内訳で主なものは、都市計画費寄附金3億円で、前年度の1億8,000万円に比較して、1億2,000万円、66.7%の増加となっている。

#### 19款 繰入金

繰入金の収入済額は2億5,753万4,524円で、前年度の6億7,522万7,732円に比較して4億1,769万3,208円、61.9%の減少となっている。

内訳は、全額基金繰入金2億5,753万4,524円(前年度比61.9%減)となっている。

基金繰入金の主なものは、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金1億3,124万4,507円で、前年度の6,641万4,229円に比較して6,483万278円、97.6%の増加、職員退職手当基金繰入金6,600万円で、前年度の2億9,724万6,625円に比較して2億3,124万6,625円、77.8%の減少となっている。

#### 21款 諸収入

諸収入の収入済額は5億4,100万6,200円で、前年度の5億1,994万6,655円に比較して2,105万9,545円、4.1%の増加となっている。

主な内訳は、雑入4億6,534万1,670円(前年度比7.4%減)、延滞金加算金及び過料7,031万6,108円(前年度比489.4%増)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入4億4,614万9,815円で、前年度の4億9,339万8,602円に比較して4,724万8,787円、9.6%の減少となっている。

#### 22款 市債

市債の収入済額は44億5,482万円で、前年度の41億9,616万7,000円に比較して2億5,865万3,000円、6.2%の増加となっている。

主な内訳は、土木債13億660万円(前年度比11.0%増)、臨時財政対策債12億3,534万円(前年度比1.9%増)、総務債10億4,516万円(前年度比76.0%増)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億1,310万8,216円で、前年度の1億851万3,476円に比較して459万4,740円、4.2%の増加となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

( )内の数値は平成28年度の決算数値である。

件名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
保育所保育料	390,575,500 ( 382,243,650 )	376,192,600 ( 367,139,700 )	96.3 ( 96.0 )	400,550 ( 1,363,150 )	13,982,350 ( 13,740,800 )
学童保育所保育料	41,034,500 ( 45,103,650 )	39,743,300 ( 38,176,700 )	96.9 ( 84.6 )	( 5,908,750 )	1,291,200 ( 1,018,200 )
土地貸付収入	4,362,055 ( 3,701,214 )	4,230,567 ( 3,569,726 )	97.0 ( 96.4 )		131,488 ( 131,488 )
建物取去土地明渡等請求損害金	480,000 ( 480,000 )				480,000 ( 480,000 )
設計書売却代等雑入	49,032 ( )				49,032 ( )
くらしの資金貸付金元金収入	35,551,000 ( 36,471,000 )	3,310,000 ( 3,780,000 )	9.3 ( 10.4 )	150,000 ( 135,000 )	32,091,000 ( 32,556,000 )
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	895,000 ( 895,000 )	805,000 ( 805,000 )	89.9 ( 89.9 )		90,000 ( 90,000 )
学校給食実費弁償金	268,698,128 ( 269,649,678 )	264,887,566 ( 265,782,919 )	98.6 ( 98.6 )	851,001 ( 327,170 )	2,959,561 ( 3,539,589 )
地域生活支援事業費返還金	6,844,070 ( 6,844,070 )				6,844,070 ( 6,844,070 )
生活保護費返還金	64,918,886 ( 76,211,241 )	12,350,568 ( 28,097,082 )	19.0 ( 36.9 )		52,568,318 ( 48,114,159 )
訓練等給付費返還金	967,027 ( )				967,027 ( )
児童扶養手当返還金	2,151,730 ( 2,985,490 )	1,084,500 ( 1,638,260 )	50.4 ( 54.9 )		1,067,230 ( 1,347,230 )
児童手当返還金	200,000 ( 160,000 )				200,000 ( 160,000 )
雑入(選挙管理委員会事務局)	386,940 ( 794,160 )				386,940 ( 386,940 )
幼稚園保育料	( 3,984,000 )	( 3,879,000 )	( 97.4 )		( 105,000 )
計	817,113,868 ( 829,523,153 )	702,604,101 ( 713,275,607 )	86.0 ( 86.0 )	1,401,551 ( 7,734,070 )	113,108,216 ( 108,513,476 )

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	29年度		28年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
保育所保育料	円 400,550	人 4	円 1,363,150	人 14	円 △ 962,600	% △ 70.6
学童保育所保育料			5,908,750	234	△ 5,908,750	皆減
くらしの資金貸付金 元金収入	150,000	4	135,000	2	15,000	11.1
学校給食実費弁償 金	851,001	17	327,170	5	523,831	160.1
合 計	1,401,551	25	7,734,070	255	△ 6,332,519	△ 81.9

(3) 歳 出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額365億6,566万4,594円、翌年度繰越額6億9,342万8,000円及び不用額6億4,226万9,406円である。

支出済額は、前年度の277億5,547万7,766円に比較して88億1,018万6,828円、31.7%の増加となっている。

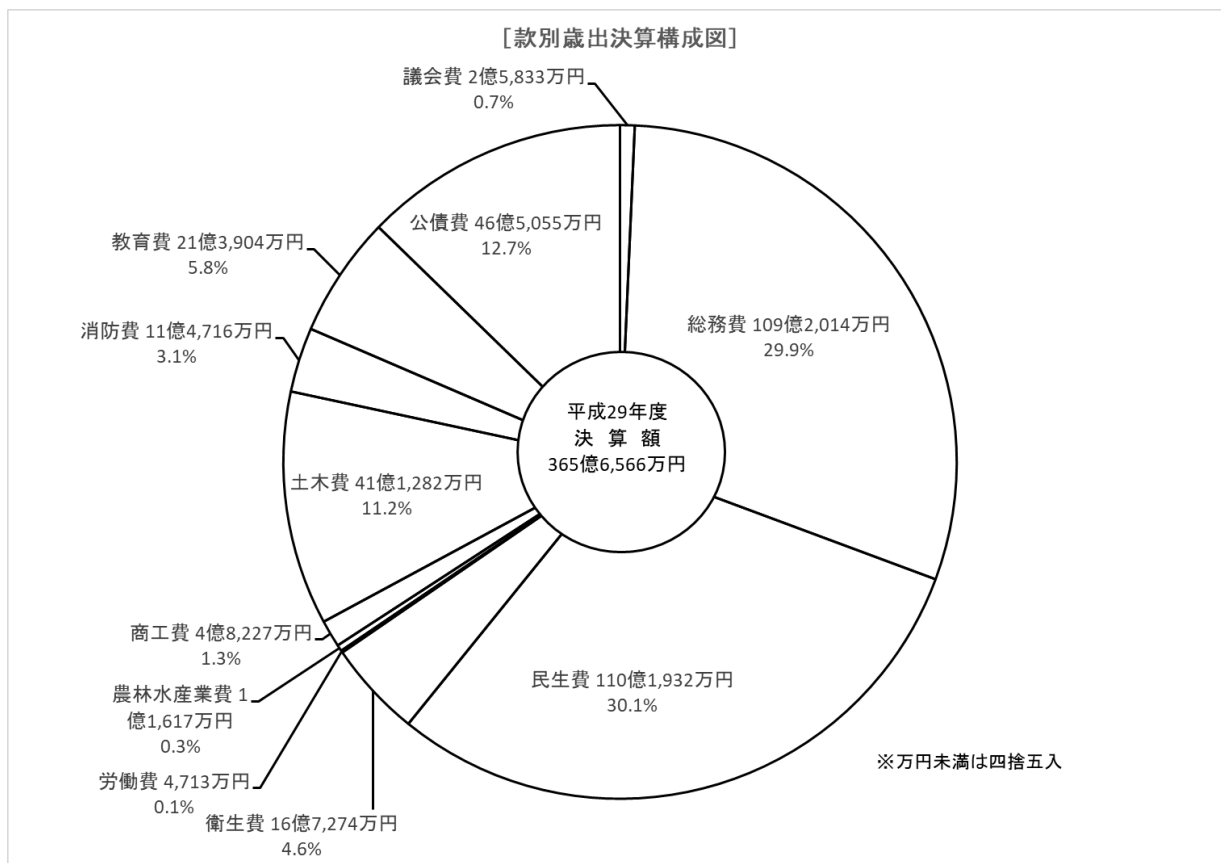
主な内訳は、民生費110億1,932万4,802円(構成比30.1%)、総務費109億2,014万1,894円(構成比29.9%)、公債費46億5,054万5,133円(構成比12.7%)、土木費41億1,281万7,840円(構成比11.2%)、教育費21億3,903万7,204円(構成比5.8%)となっている。

前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、総務費が179.6%、公債費が32.8%、消防費が30.4%、土木費が19.5%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	執行率 (B/A)		
1 議会費	262,541,000	0.7	258,327,981	0.7	98.4		4,213,019
2 総務費	10,977,558,000	29.0	10,920,141,894	29.9	99.5		57,416,106
3 民生費	11,403,693,000	30.1	11,019,324,802	30.1	96.6		384,368,198
4 衛生費	1,697,331,000	4.5	1,672,740,907	4.6	98.6		24,590,093
5 労働費	49,857,000	0.1	47,133,740	0.1	94.5		2,723,260
6 農林水産業費	122,724,000	0.3	116,168,590	0.3	94.7		6,555,410
7 商工費	487,967,000	1.3	482,268,708	1.3	98.8		5,698,292
8 土木費	4,742,858,000	12.5	4,112,817,840	11.2	86.7	535,167,000	94,873,160
9 消防費	1,307,804,000	3.5	1,147,157,795	3.1	87.7	155,267,000	5,379,205
10 教育費	2,170,210,000	5.7	2,139,037,204	5.8	98.6	2,994,000	28,178,796
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	4,665,263,000	12.3	4,650,545,133	12.7	99.7		14,717,867
13 予備費	13,550,000	0.0					13,550,000
合計	37,901,362,000	100.0	36,565,664,594	100.0	96.5	693,428,000	642,269,406



款別歳出決算前年度比較表

款	29年度		28年度		比較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	258,327,981	0.7	257,060,030	0.9	1,267,951	0.5
2 総務費	10,920,141,894	29.9	3,906,066,423	14.1	7,014,075,471	179.6
3 民生費	11,019,324,802	30.1	11,045,682,984	39.8	△ 26,358,182	△ 0.2
4 衛生費	1,672,740,907	4.6	1,611,599,053	5.8	61,141,854	3.8
5 労働費	47,133,740	0.1	49,864,710	0.2	△ 2,730,970	△ 5.5
6 農林水産業費	116,168,590	0.3	121,212,432	0.4	△ 5,043,842	△ 4.2
7 商工費	482,268,708	1.3	469,264,422	1.7	13,004,286	2.8
8 土木費	4,112,817,840	11.2	3,442,709,509	12.4	670,108,331	19.5
9 消防費	1,147,157,795	3.1	879,915,766	3.2	267,242,029	30.4
10 教育費	2,139,037,204	5.8	2,470,507,226	8.9	△ 331,470,022	△ 13.4
11 災害復旧費						
12 公債費	4,650,545,133	12.7	3,501,595,211	12.6	1,148,949,922	32.8
合計	36,565,664,594	100.0	27,755,477,766	100.0	8,810,186,828	31.7

#### 1款 議会費

議会費の支出済額は2億5,832万7,981円で、前年度の2億5,706万30円に比較して126万7,951円、0.5%の増加となっている。

その主なものは、報酬、共済費、及び職員手当等で、予算執行率は98.4%である。

#### 2款 総務費

総務費の支出済額は109億2,014万1,894円で、前年度の39億606万6,423円に比較して70億1,407万5,471円、179.6%の増加となっている。

その主なものは、基金費67億6,917万335円(前年度比2,122.4%増)、一般管理費12億6,030万2,261円(前年度比2.0%増)、財産管理費11億9,228万1,032円(前年度比52.3%増)、企画費4億2,492万4,308円(前年度比42.4%増)、税務総務費2億8,259万3,801円(前年度比0.7%減)であり、予算執行率は99.5%である。

#### 3款 民生費

民生費の支出済額は110億1,932万4,802円で、前年度の110億4,568万2,984円に比較して2,635万8,182円、0.2%の減少となっている。

その主なものは、児童入所・給付費27億2,351万1,802円(前年度比2.5%増)、老人福祉費21億34万5,292円(前年度比0.3%減)、社会福祉総務費16億4,953万1,151円(前年度比3.9%減)、援護福祉費16億2,192万2,664円(前年度比6.2%増)、扶助費13億8,739万6,691円(前年度比2.4%減)であり、予算執行率は96.6%である。

#### 4款 衛生費

衛生費の支出済額は16億7,274万907円で、前年度の16億1,159万9,053円に比較して6,114万1,854円、3.8%の増加となっている。

その主なものは、じん芥処理費8億7,979万8,736円(前年度比2.7%増)、予防費3億4,882万9,724円(前年度比5.8%増)、し尿処理費1億7,267万9,120円(前年度比12.9%増)であり、予算執行率は98.6%である。

#### 5款 労働費

労働費の支出済額は4,713万3,740円で、前年度の4,986万4,710円に比較して273万970円、5.5%の減少となっている。

その主なものは、労働諸費3,029万7,561円(前年度比1.4%減)、働く女性の家費1,214万6,344円(前年度比8.7%減)であり、予算執行率は94.5%である。

#### 6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億1,616万8,590円で、前年度の1億2,121万2,432円に比較して504万3,842円、4.2%の減少となっている。



その主なものは、農業総務費5,753万3,489円(前年度比17.9%増)、農業振興費2,842万5,048円(前年度比31.4%減)であり、予算執行率は94.7%である。

#### 7款 商 工 費

商工費の支出済額は4億8,226万8,708円で、前年度の4億6,926万4,422円に比較して1,300万4,286円、2.8%の増加となっている。

その主なものは、商工振興費3億5,817万5,446円(前年度比3.7%減)であり、予算執行率は98.8%である。

#### 8款 土 木 費

土木費の支出済額は41億1,281万7,840円で、前年度の34億4,270万9,509円に比較して6億7,010万8,331円、19.5%の増加となっている。

その主なものは、都市計画総務費19億9,615万931円(前年度比56.9%増)、道路新設改良費7億381万2,089円(前年度比283.8%増)、街路事業費6億9,509万9,800円(前年度比45.6%減)、土木総務費1億9,465万8,174円(前年度比0.4%減)、総合運動公園費1億3,271万9,283円(前年度比8.9%減)であり、予算執行率は、86.7%である。

#### 9款 消 防 費

消防費の支出済額は11億4,715万7,795円で、前年度の8億7,991万5,766円に比較して2億6,724万2,029円、30.4%の増加となっている。

その主なものは、常備消防費6億6,794万4,600円(前年度比1.5%増)、消防施設費4億1,676万1,911円(前年度比147.8%増)であり、予算執行率は、87.7%である。

#### 10款 教 育 費

教育費の支出済額は21億3,903万7,204円で、前年度の24億7,050万7,226円に比較して3億3,147万22円、13.4%の減少となっている。

その内訳は、学校給食費4億9,061万1,032円(前年度比7.2%増)、小学校建設費3億6,277万4,400円(前年度比48.2%減)、事務局費2億4,182万3,963円(前年度比3.2%増)、小学校管理費2億2,358万4,508円(前年度比0.3%増)、幼稚園費1億4,081万7,157円(前年度比6.0%減)であり、予算執行率は98.6%である。

#### 11款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

## 12款 公債費

公債費の支出済額は46億5,054万5,133円で、前年度の35億159万5,211円に比較して11億4,894万9,922円、32.8%の増加となっている。

その内訳は、元金が43億2,390万4,108円(前年度比37.6%増)、利子3億2,664万1,025円(前年度比9.3%減)で、予算執行率は99.7%である。

## 13款 予備費

予備費充用は46件、5,645万円となっている。

—資料4 参照—

### 3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額 円	歳入額 A 円	歳出額 B 円	歳入歳出差引額 (A-B) 円
国民健康保険事業特別会計	11,788,203,000	11,090,300,718	10,811,195,673	279,105,045
寺田財産区特別会計	44,337,000	44,983,551	41,093,119	3,890,432
介護保険事業特別会計	6,699,426,000	5,830,849,254	5,438,179,032	392,670,222
後期高齢者医療特別会計	1,135,021,000	1,133,781,903	1,106,340,613	27,441,290
久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計	3,127,831,000	2,843,123,135	2,830,030,679	13,092,456
合 計	22,794,818,000	20,943,038,561	20,226,839,116	716,199,445

歳入総額は209億4,303万8,561円、歳出総額は202億2,683万9,116円で、歳入歳出差引額は7億1,619万9,445円の黒字となっている。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出差引額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度 A 円	28年度 B 円	増減額 C (A-B) 円	増減率 (C/B) %
予算現額	11,788,203,000	11,499,157,000	289,046,000	2.5
歳入額	11,090,300,718	11,035,366,913	54,933,805	0.5
歳出額	10,811,195,673	10,848,146,830	△ 36,951,157	△ 0.3
歳入歳出差引額	279,105,045	187,220,083	91,884,962	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	279,105,045	187,220,083	91,884,962	

歳入総額は110億9,030万718円、歳出総額は108億1,119万5,673円で、歳入歳出差引額は2億7,910万5,045円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 国民健康保険料	2,153,706,419	18.9	1,828,996,923	84.9	23,304,654	301,404,842
2 国庫支出金	2,027,851,185	17.8	2,027,851,185	100.0		
3 療養給付費交付金	43,273,000	0.4	43,273,000	100.0		
4 前期高齢者交付金	3,842,358,268	33.7	3,842,358,268	100.0		
5 府支出金	440,982,599	3.9	440,982,599	100.0		
6 共同事業交付金	2,029,127,699	17.8	2,029,127,699	100.0		
7 財産収入	21,454	0.0	21,454	100.0		
8 繰入金	671,507,587	5.9	671,507,587	100.0		
9 繰越金	187,220,083	1.6	187,220,083	100.0		
10 諸収入	20,183,700	0.2	18,961,920	93.9		1,221,780
合計	11,416,231,994	100.0	11,090,300,718	97.1	23,304,654	302,626,622

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	47,253,000	0.4	44,859,379	0.4	94.9		2,393,621
2 保険給付費	7,372,224,000	62.5	6,856,883,579	63.4	93.0		515,340,421
3 後期高齢者支援金等	1,135,316,000	9.6	1,132,108,183	10.5	99.7		3,207,817
4 前期高齢者納付金等	4,081,000	0.0	4,079,987	0.0	100.0		1,013
5 老人保健拠出金	32,000	0.0	19,485	0.0	60.9		12,515
6 介護納付金	406,405,000	3.4	402,963,273	3.7	99.2		3,441,727
7 共同事業拠出金	2,241,587,000	19.0	1,996,730,826	18.5	89.1		244,856,174
8 保健事業費	151,160,000	1.3	142,607,294	1.3	94.3		8,552,706
9 基金積立金	175,899,000	1.5	175,815,454	1.6	100.0		83,546
10 公債費	6,621,000	0.1	6,620,000	0.1	100.0		1,000
11 諸支出金	50,865,000	0.4	48,508,213	0.4	95.4		2,356,787
12 予備費	196,760,000	1.7					196,760,000
合計	11,788,203,000	100.0	10,811,195,673	100.0	91.7		977,007,327

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、前期高齢者交付金が38億4,235万8,268円で、前年度の37億3,235万7,878円に比較して1億1,000万390円、2.9%の増加、共同事業交付金が20億2,912万7,699円で、前年度の21億3,258万5,227円に比較して1億345万7,528円、4.9%の減少、国庫支出金が20億2,785万1,185円で、前年度の19億5,904万7,779円に比較して6,880万3,406円、3.5%の増加、国民健康保険料が18億2,899万6,923円で、前年度の19億5,417万1,237円に比較して1億2,517万4,314円、6.4%の減少、繰入金が6億7,150万7,587円で、前年度の6億2,998万6,533円に比較して4,152万1,054円、6.6%の増加となっている。

歳出は、保険給付費が68億5,688万3,579円で、前年度の70億7,825万4,052円に比較して2億2,137万473円、3.1%の減少、共同事業拠出金が19億9,673万826円で、前年度の20億7,109万7,686円に比較して7,436万6,860円、3.6%の減少、後期高齢者支援金等が11億3,210万8,183円で、前年度の11億3,213万291円に比較して2万2,108円の減少となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
29 年 度	現年度分	1,849,196,000	1,754,175,760	94.9		95,020,240
	滞納繰越分	304,510,419	74,821,163	24.6	23,304,654	206,384,602
	計	2,153,706,419	1,828,996,923	84.9	23,304,654	301,404,842
28 年 度	現年度分	1,981,304,600	1,873,826,897	94.6		107,477,703
	滞納繰越分	321,640,347	80,344,340	25.0	39,004,495	202,291,512
	計	2,302,944,947	1,954,171,237	84.9	39,004,495	309,769,215
増 減	現年度分	△ 132,108,600	△ 119,651,137	0.3		△ 12,457,463
	滞納繰越分	△ 17,129,928	△ 5,523,177	△ 0.4	△ 15,699,841	4,093,090
	計	△ 149,238,528	△ 125,174,314	0.0	△ 15,699,841	△ 8,364,373

－資料5 参照－

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	29年度		28年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
国民健康保険料	23,304,654	536	39,004,495	795	△ 15,699,841	△ 40.3

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 44,337,000	円 39,771,000	円 4,566,000	% 11.5
歳入額	44,983,551	41,051,615	3,931,936	9.6
歳出額	41,093,119	36,708,394	4,384,725	11.9
歳入歳出差引額	3,890,432	4,343,221	△ 452,789	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	3,890,432	4,343,221	△ 452,789	

歳入総額は4,498万3,551円、歳出総額は4,109万3,119円で、歳入歳出差引額は389万432円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 使用料及び手数料	円 1,700	% 0.0	円 1,700	% 100.0	円	円
2 財産収入	24,641,697	54.8	24,641,697	100.0		
3 繰入金	12,764,000	28.4	12,764,000	100.0		
4 繰越金	4,343,221	9.7	4,343,221	100.0		
5 諸収入	3,245,933	7.2	3,232,933	99.6		13,000
合計	44,996,551	100.0	44,983,551	100.0		13,000

歳入の主な内訳は、財産収入が2,464万1,697円で、前年度の2,499万4,398円に比較して35万2,701円、1.4%の減少、繰入金が1,276万4,000円で、前年度の803万5,000円に比較して472万9,000円、58.9%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 43,680,000	% 98.5	円 41,093,119	% 100.0	% 94.1	円	円 2,586,881
2 予備費	657,000	1.5					657,000
合計	44,337,000	100.0	41,093,119	100.0	92.7		3,243,881

歳出の主な内訳は、財産管理費が3,316万3,910円で、前年度の2,864万8,557円に比較して451万5,353円、15.8%の増加、一般管理費が563万7,252円で、前年度の562万3,761円に比較して1万3,491円、0.2%の増加となっている。

－資料6 参照－

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	6,699,426,000	6,280,243,000	419,183,000	6.7
歳入額	5,830,849,254	5,596,073,084	234,776,170	4.2
歳出額	5,438,179,032	5,259,117,546	179,061,486	3.4
歳入歳出差引額	392,670,222	336,955,538	55,714,684	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	392,670,222	336,955,538	55,714,684	

歳入総額は58億3,084万9,254円、歳出総額は54億3,817万9,032円で、歳入歳出差引額は3億9,267万222円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	
1 保険料	1,511,017,770	25.8	1,480,522,370	98.0	7,418,230	23,077,170
2 使用料及び手数料	96,010	0.0	96,010	100.0		
3 国庫支出金	1,092,951,917	18.6	1,092,951,917	100.0		
4 支払基金交付金	1,389,443,000	23.7	1,389,443,000	100.0		
5 府支出金	760,842,915	13.0	760,842,915	100.0		
6 財産収入	19,725	0.0	19,725	100.0		
7 繰入金	769,796,038	13.1	769,796,038	100.0		
8 繰越金	336,955,538	5.7	336,955,538	100.0		
9 諸収入	221,741	0.0	221,741	100.0		
合計	5,861,344,654	100.0	5,830,849,254	99.5	7,418,230	23,077,170

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、保険料が14億8,052万2,370円で、前年度の14億6,019万4,531円に比較して2,032万7,839円、1.4%の増加、支払基金交付金が13億8,944万3,000円で、前年度の13億8,669万3,607円に比較して274万9,393円、0.2%の増加、国庫支出金が10億9,295万1,917円で、前年度の10億2,955万7,915円に比較して6,339万4,002円、6.2%の増加、繰入金が7億6,979万6,038円で、前年度の7億5,817万9,128円に比較して1,161万6,910円、1.5%の増加、府支出金が7億6,084万2,915円で、前年度の7億5,547万5,889円に比較して536万7,026円、0.7%の増加となっている。

歳出款別一覧表

款	区分	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1	総務費	84,587,000	1.3	78,391,655	1.4	92.7		6,195,345
2	保険給付費	5,987,872,000	89.4	4,805,017,740	88.4	80.2		1,182,854,260
3	地域支援事業費	280,069,000	4.2	217,144,234	4.0	77.5		62,924,766
4	基金積立金	251,867,000	3.8	251,854,155	4.6	100.0		12,845
5	公債費	1,000	0.0					1,000
6	諸支出金	87,112,000	1.3	85,771,248	1.6	98.5		1,340,752
7	予備費	7,918,000	0.1					7,918,000
	合計	6,699,426,000	100.0	5,438,179,032	100.0	81.2		1,261,246,968

歳出は、保険給付費が48億501万7,740円で、前年度の48億8,088万8,552円に比較して7,587万812円、1.6%の減少、基金積立金が2億5,185万4,155円で、前年度の1億4,767万5,424円に比較して1億417万8,731円、70.5%の増加、地域支援事業費が2億1,714万4,234円で、前年度の9,051万6,546円に比較して1億2,662万7,688円、139.9%の増加となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
29 年 度	現年度分	1,486,500,780	1,476,929,740	99.4		9,571,040
	滞納繰越分	24,516,990	3,592,630	14.7	7,418,230	13,506,130
	計	1,511,017,770	1,480,522,370	98.0	7,418,230	23,077,170
28 年 度	現年度分	1,468,127,930	1,456,562,440	99.2		11,565,490
	滞納繰越分	26,073,631	3,632,091	13.9	8,342,570	14,098,970
	計	1,494,201,561	1,460,194,531	97.7	8,342,570	25,664,460
増 減	現年度分	18,372,850	20,367,300	0.2		△ 1,994,450
	滞納繰越分	△ 1,556,641	△ 39,461	0.8	△ 924,340	△ 592,840
	計	16,816,209	20,327,839	0.3	△ 924,340	△ 2,587,290

—資料7 参照—

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	29年度		28年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	7,418,230	210	8,342,570	193	△ 924,340	△ 11.1



(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,135,021,000	円 1,057,188,000	円 77,833,000	% 7.4
歳入額	1,133,781,903	1,051,066,684	82,715,219	7.9
歳出額	1,106,340,613	1,025,115,683	81,224,930	7.9
歳入歳出差引額	27,441,290	25,951,001	1,490,289	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	27,441,290	25,951,001	1,490,289	

歳入総額は11億3,378万1,903円、歳出総額は11億634万613円で、歳入歳出差引額は2,744万1,290円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 945,681,565	% 82.5	円 932,788,405	% 98.6	円 825,764	円 12,067,396
2 使用料及び手数料	71,400	0.0	71,400	100.0		
3 繰入金	173,386,734	15.1	173,386,734	100.0		
4 繰越金	25,951,001	2.3	25,951,001	100.0		
5 諸収入	1,584,363	0.1	1,584,363	100.0		
合計	1,146,675,063	100.0	1,133,781,903	98.9	825,764	12,067,396

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が9億3,278万8,405円で前年度の8億6,844万1,705円に比較して6,434万6,700円、7.4%の増加、繰入金が1億7,338万6,734円で前年度の1億6,076万5,417円に比較して1,262万1,317円、7.9%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 1,052,000	% 0.1	円 830,660	% 0.1	% 79.0	円	円 221,340
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,132,126,000	99.7	1,104,189,290	99.8	97.5		27,936,710
3 諸支出金	1,322,000	0.1	1,320,663	0.1	99.9		1,337
4 予備費	521,000	0.0					521,000
合計	1,135,021,000	100.0	1,106,340,613	100.0	97.5		28,680,387

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が11億418万9,290円で前年度の10億2,356万3,642円に比較して8,062万5,648円、7.9%の増加となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
29 年 度	現年度分	932,490,879	927,444,940	99.5		5,045,939
	滞納繰越分	13,190,686	5,343,465	40.5	825,764	7,021,457
	計	945,681,565	932,788,405	98.6	825,764	12,067,396
28 年 度	現年度分	870,940,943	864,572,581	99.3		6,368,362
	滞納繰越分	11,620,892	3,869,124	33.3	1,673,513	6,078,255
	計	882,561,835	868,441,705	98.4	1,673,513	12,446,617
増 減	現年度分	61,549,936	62,872,359	0.2		△ 1,322,423
	滞納繰越分	1,569,794	1,474,341	7.2	△ 847,749	943,202
	計	63,119,730	64,346,700	0.2	△ 847,749	△ 379,221

－資料8 参照－

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	29年度		28年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
後期高齢者医療保険料	825,764	32	1,673,513	57	△ 847,749	△ 50.7

(5) 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	3,127,831,000	2,198,532,000	929,299,000	42.3
歳入額	2,843,123,135	1,866,430,989	976,692,146	52.3
歳出額	2,830,030,679	1,800,397,854	1,029,632,825	57.2
歳入歳出差引額	13,092,456	66,033,135	△ 52,940,679	
翌年度へ繰り越すべき財源	2,000	181,000	△ 179,000	
実質収支額	13,090,456	65,852,135	△ 52,761,679	

歳入総額は28億4,312万3,135円、歳出総額は28億3,003万679円で、歳入歳出差引額は1,309万2,456円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源2,000円を差し引いた実質収支額は1,309万456円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区 分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 財産収入	1,760,847,000	61.9	1,760,847,000	100.0		
2 繰入金	488,243,000	17.2	488,243,000	100.0		
3 繰越金	66,033,135	2.3	66,033,135	100.0		
4 市債	528,000,000	18.6	528,000,000	100.0		
合計	2,843,123,135	100.0	2,843,123,135	100.0		

歳入の主な内訳は、財産収入が17億6,084万7,000円で、前年度の5億5,616万5,000円に比較して12億468万2,000円、216.6%の増加、市債が5億2,800万円で、前年度の13億40万円に比較して7億7,240万円、59.4%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区 分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	1,564,196,000	50.0	1,267,396,011	44.8	81.0	256,902,000	39,897,989
2 公債費	1,562,635,000	50.0	1,562,634,668	55.2	100.0		332
3 予備費	1,000,000	0.0					1,000,000
合計	3,127,831,000	100.0	2,830,030,679	100.0	90.5	256,902,000	40,898,321

歳出の主な内訳は、総務費が12億6,739万6,011円で、前年度の17億9,915万3,537円に比較して5億3,175万7,526円、29.6%の減少となっている。

—資料9 参照—

#### 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

#### 5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 区分	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区特 別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	久世荒内・寺田塚本 地区土地区画整理 事業特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	36,746,954	11,090,301	44,984	5,830,849	1,133,782	2,843,123
歳出総額	36,565,665	10,811,196	41,093	5,438,179	1,106,341	2,830,031
歳入歳出差引額	181,289	279,105	3,891	392,670	27,441	13,092
翌年度へ繰越す べき財源	158,525					2
実質収支額	22,764	279,105	3,891	392,670	27,441	13,090

#### 6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

##### (1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

##### (2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

##### (3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なもの、公共施設建設基金の4,580万2千円の減少、増加の主なものは、財政調整基金の66億9,670万2千円の増加である。

## 7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

### (1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		29年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

### (2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付は2件、500万円となっている。償還は、7件、476万9,998円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		29年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 51,001	円	円	円 40,000,000	
内 訳	現金等	27,440,016	5,000,000	4,769,998	51,001		51,001	27,210,014
	貸付金	12,559,984	5,000,000	4,769,998	—	—	—	12,789,986
貸付件数	件 6	件 2	件 7	件 7	件	—	—	件 7

※利子償還金については、繰出せず一般会計で直接受けている。

### (3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付けがない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		29年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

## 8 むすび

### 概況

以上が、平成29年度(2017年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

### 一般会計

一般会計の決算額は歳入が367億4,695万3,585円、前年度278億1,926万7,743円に比較して89億2,768万5,842円、32.1%増加、歳出は365億6,566万4,594円、前年度277億5,547万7,766円に比較して88億1,018万6,828円、31.7%増加となっている。

形式収支は1億8,128万8,991円黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の1億5,852万5,000円を減じた実質収支は2,276万3,991円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降37年連続の黒字決算となっている。

### 収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は、3億9,764万5,738円、前年度4億3,214万8,229円に比較して3,450万2,491円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は、96.7%、前年度96.1%に比較して0.6ポイント上回っており、これは主に、納期の周知、口座振替の推進、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は、2億8,453万7,522円、前年度3億2,363万4,753円に比較して3,909万7,231円減少している。不納欠損額は、1,466万8,134円、前年度2,899万6,965円に比較して1,432万8,831円減少している。

市税以外の収入未済額は、1億1,310万8,216円、前年度の1億851万3,476円に比較して459万4,740円増加している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、保育所保育料、地域生活支援事業費返還金、学校給食実費弁償金、学童保育所保育料、児童扶養手当返還金等である。

収入未済額、不納欠損額はいずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階での収入確保に向けた取り組みが求められる。負担の公平性の観点に加えて、自主財源の確保のために、より一層の慎重かつ厳正な取り扱いにより、引き続き新たな未収の抑制に努められたい。

### 財政状況等

地方財政状況調査による主要指数をみると、地方債現在高は、362億6,194万1千円、前年度361億3,102万5千円に比較して、1億3,091万6千円増加している。

市税は、87億6,490万3千円、前年度87億1,288万7千円に比較して、5,201万6千円増加している。

普通交付税は、45億8,461万4千円、前年度41億2,931万6千円に比較して、4億5,529万8千円増加している。

積立基金現在高は、89億9,446万7千円、前年度21億7,883万2千円に比較して、68億1,563万5千円増加している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数（3箇年平均）は0.638となり、前年度0.634に比較して0.004ポイント改善している。具体的には、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直度、弾力性を示す指標の経常収支比率は、97.0%となり、前年度99.8%と比較して、2.8ポイント改善している。

経常収支比率は、「（経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額）×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、151億5,727万3千円、前年度150億4,168万7千円に比較して、1億1,558万6千円増加し、分母となる経常一般財源総額は、156億2,294万4千円、前年度150億7,889万2千円に比較して、5億4,405万2千円増加している。

## 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額110億9,030万718円、歳出総額108億1,119万5,673円、実質収支は2億7,910万5,045円黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、3億140万4,842円、前年度3億976万9,215円に比較して、836万4,373円減少し、国民健康保険料の収納率は、前年度と同じ84.9%である。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となった。市においては、従前どおり、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保険事業等を担うこととなるが、制度変更に伴う本市負担額を精査し、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に努めるとともに、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

寺田財産区特別会計は、歳入総額4,498万3,551円、歳出総額4,109万3,119円、実質収支は389万432円黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額58億3,084万9,254円、歳出総額54億3,817万

9,032円、実質収支は3億9,267万222円黒字となっている。介護保険料の収入未済額は、2,307万7,170円、前年度2,566万4,460円に比較して258万7,290円減少し、介護保険料の収納率は98.0%で、前年度の97.7%に比較して0.3ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

また、高齢化の進行に伴う被保険者数や要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大している。

高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額11億3,378万1,903円、歳出総額11億634万613円、実質収支は2,744万1,290円黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,206万7,396円、前年度1,244万6,617円に比較して37万9,221円減少し、後期高齢者医療保険料の収納率は98.6%で、前年度の98.4%に比較して0.2ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計は、歳入総額28億4,312万3,135円、歳出総額28億3,003万679円、形式収支は1,309万2,456円黒字、そこから翌年度へ繰越すべき財源の2,000円を減じた実質収支は1,309万456円黒字となっている。

企業の操業開始、早期の事業完了に努められたい。

## **決算附属書類**

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

## **基金運用状況**

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

## **まとめ**

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

一般会計の歳入規模は、文化パーク城陽売払収入があり、前年度と比較して大



幅に拡大している。

市税収入額は前年度を上回り、固定資産税、都市計画税の現年分合計額では、新市街地や白坂テクノパークなどの大規模開発に伴い、前年度に比較して1億円を超える増額となっている。さらなる安定した財政基盤の確立のため、従来の国や府などの依存財源の確保、市税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策による収入未済額の縮減、新たな財源の模索にも努める必要がある。

今後の行財政運営を展望したとき、高齢化の進展による社会保障経費の増大、自然災害への備えに加え、人口急増期に整備した公共施設の適正な配置や実効性のある維持管理など、施設の最適化を図っていく必要がある。

将来に向け健全な財政運営を維持していくため、開かれた行政と市民とのコミュニケーションのもと、各施策や事業の緊急性、有効性、見直し等の検証を行い、大きな時代の流れと収支の均衡を強く意識した事業の選択と重点化などに取り組みられるよう望むものである。

# 決算審査資料

## 1 財政指標による財政分析表

項目	29年度	28年度	27年度	算式	備考
財政力指数	0.638 (0.635)	0.634 (0.650)	0.621 (0.630)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ( )内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	102.0	101.2	104.1	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 地方特例交付金) × 100 / 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方特例交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	標準的な一般財源収入に対する現実に入入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	97.0	99.8	97.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率は、都市にあつては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

## 2 歳出決算額性質別比較表

年度 性質別	29年度			28年度			27年度		
	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
人件費	4,272,103	11.6	△ 1.5	4,337,018	15.9	△ 7.1	4,668,512	17.5	3.7
うち職員給	2,448,961	6.7	△ 0.2	2,453,128	9.0	△ 4.1	2,557,855	9.6	△ 0.5
扶助費	6,781,499	18.5	0.4	6,757,470	24.8	2.4	6,597,995	24.8	1.4
公債費	4,266,468	11.6	43.6	2,970,222	10.9	2.9	2,885,297	10.8	△ 8.8
小計(義務的経費)	15,320,070	41.7	8.9	14,064,710	51.7	△ 0.6	14,151,804	53.2	△ 0.1
普通建設事業費	4,788,419	13.0	22.7	3,902,953	14.3	32.8	2,938,830	11.0	65.7
補助事業費	804,721	2.2	△ 22.3	1,035,094	3.8	111.3	489,983	1.8	3.3
単独事業費	3,983,698	10.9	38.9	2,867,859	10.5	17.1	2,448,847	9.2	88.4
災害復旧事業費	2,469	0.0	皆増						皆減
補助事業費	1,932	0.0	皆増						皆減
単独事業費	537	0.0	皆増						皆減
小計(投資的経費)	4,790,888	13.1	22.8	3,902,953	14.3	32.8	2,938,830	11.0	62.2
物件費	3,321,961	9.1	0.6	3,301,269	12.1	△ 6.1	3,515,379	13.2	5.3
維持補修費	155,108	0.4	37.2	113,056	0.4	△ 22.7	146,332	0.6	△ 6.3
補助費等	2,752,644	7.5	0.9	2,728,207	10.0	△ 0.3	2,737,668	10.3	3.4
積立金	7,073,170	19.3	1,623.0	410,523	1.5	△ 20.8	518,146	1.9	29.5
投資及び出資金									
貸付金	298,781	0.8	0.0	298,891	1.1	△ 0.6	300,791	1.1	△ 0.2
繰出金	2,986,607	8.1	25.4	2,382,025	8.8	3.8	2,294,857	8.6	8.1
合計	36,699,229	100.0	34.9	27,201,634	100.0	2.2	26,603,807	100.0	2.5

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

### 3 市税収入状況

税目	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額 D 円	収入未済額 (B-C-D) 円	予算現額と 収入済額との 比較増減額 (C-A) 円
		金額 A 円	構成 比率 %	金額 B 円	構成 比率 %	金額 C 円	対 予算現額 (C/A) %	対 調定額 (C/B) %			
1 市民税	現年課税分	4,092,300,000	45.5	3,966,021,318	43.8	3,929,253,126	96.0	72,779	36,695,413	△ 163,046,874	
	滞納繰越分	44,700,000	0.5	151,992,560	1.7	51,105,425	114.3	8,082,458	92,804,677	6,405,425	
	計	4,137,000,000	46.0	4,118,013,878	45.4	3,980,358,551	96.2	8,155,237	129,500,090	△ 156,641,449	
2 固定資産税	現年課税分	3,433,933,000	38.2	3,485,686,000	38.5	3,453,892,433	100.6	16,400	31,777,167	19,959,433	
	滞納繰越分	42,500,000	0.5	141,674,513	1.6	39,531,952	93.0	4,930,067	97,212,494	△ 2,968,048	
	計	3,476,433,000	38.6	3,627,360,513	40.0	3,493,424,385	100.5	4,946,467	128,989,661	16,991,385	
3 軽自動車税	現年課税分	136,300,000	1.5	142,133,800	1.6	139,452,028	102.3	17,200	2,664,572	3,152,028	
	滞納繰越分	1,900,000	0.0	6,261,186	0.1	1,939,992	102.1	459,550	3,861,644	39,992	
	計	138,200,000	1.5	148,394,986	1.6	141,392,020	102.3	476,750	6,526,216	3,192,020	
4 市たばこ税	現年課税分	561,400,000	6.2	461,560,649	5.1	461,560,649	82.2			△ 99,839,351	
	滞納繰越分										
	計	561,400,000	6.2	461,560,649	5.1	461,560,649	82.2			△ 99,839,351	
5 特別土地保有税	現年課税分										
	滞納繰越分	81,500,000	0.9	81,550,600	0.9	81,550,600	100.1			50,600	
	計	81,500,000	0.9	81,550,600	0.9	81,550,600	100.1			50,600	
6 都市計画税	現年課税分	593,600,000	6.6	604,622,100	6.7	597,893,777	100.7	6,100	6,722,223	4,293,777	
	滞納繰越分	8,800,000	0.1	22,605,935	0.2	8,723,023	99.1	1,083,580	12,799,332	△ 76,977	
	計	602,400,000	6.7	627,228,035	6.9	606,616,800	100.7	1,089,680	19,521,555	4,216,800	
合 計	現年課税分	8,817,533,000	98.0	8,660,023,867	95.5	8,582,052,013	97.3	112,479	77,859,375	△ 235,480,987	
	滞納繰越分	179,400,000	2.0	404,084,794	4.5	182,850,992	101.9	14,555,655	206,678,147	3,450,992	
	計	8,996,933,000	100.0	9,064,108,661	100.0	8,764,903,005	97.4	14,668,134	284,537,522	△ 232,029,995	

#### 4 一般会計歳出科目別決算額年度比較表

款	29年度			28年度			27年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 議会費	258,327,981	0.7	0.5	257,060,030	0.9	△ 6.8	275,725,025	1.0	10.5
2 総務費	10,920,141,894	29.9	179.6	3,906,066,423	14.1	0.4	3,890,242,180	13.5	15.4
3 民生費	11,019,324,802	30.1	△ 0.2	11,045,682,984	39.8	2.3	10,795,081,357	37.6	4.1
4 衛生費	1,672,740,907	4.6	3.8	1,611,599,053	5.8	0.3	1,607,359,661	5.6	△ 3.4
5 労働費	47,133,740	0.1	△ 5.5	49,864,710	0.2	△ 31.0	72,254,517	0.3	42.5
6 農林水産業費	116,168,590	0.3	△ 4.2	121,212,432	0.4	28.0	94,725,400	0.3	△ 10.8
7 商工費	482,268,708	1.3	2.8	469,264,422	1.7	△ 19.4	581,860,454	2.0	23.0
8 土木費	4,112,817,840	11.2	19.5	3,442,709,509	12.4	9.5	3,143,328,300	10.9	26.8
9 消防費	1,147,157,795	3.1	30.4	879,915,766	3.2	0.3	877,089,511	3.1	△ 4.9
10 教育費	2,139,037,204	5.8	△ 13.4	2,470,507,226	8.9	2.9	2,401,817,032	8.4	13.1
11 災害復旧費									
12 公債費	4,650,545,133	12.7	32.8	3,501,595,211	12.6	△ 29.9	4,998,249,155	17.4	58.0
合計	36,565,664,594	100.0	31.7	27,755,477,766	100.0	△ 3.4	28,737,732,592	100.0	15.1







### 8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	29年度			28年度			27年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	830,660	0.1	12.8	736,080	0.1	1.6	724,237	0.1	△ 22.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,104,189,290	99.8	7.9	1,023,563,642	99.8	10.6	925,090,233	99.8	2.6
3 諸支出金	1,320,663	0.1	61.9	815,961	0.1	△ 3.0	841,159	0.1	11.4
計	1,106,340,613	100.0	7.9	1,025,115,683	100.0	10.6	926,655,629	100.0	2.6

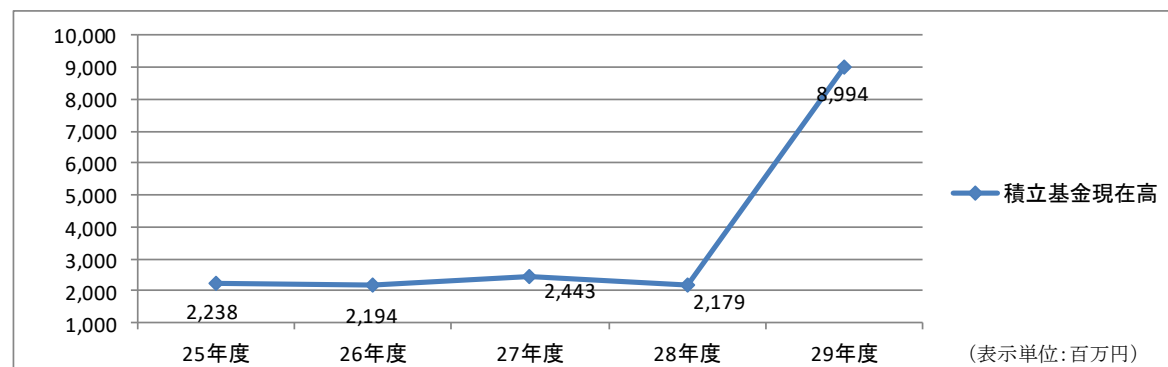
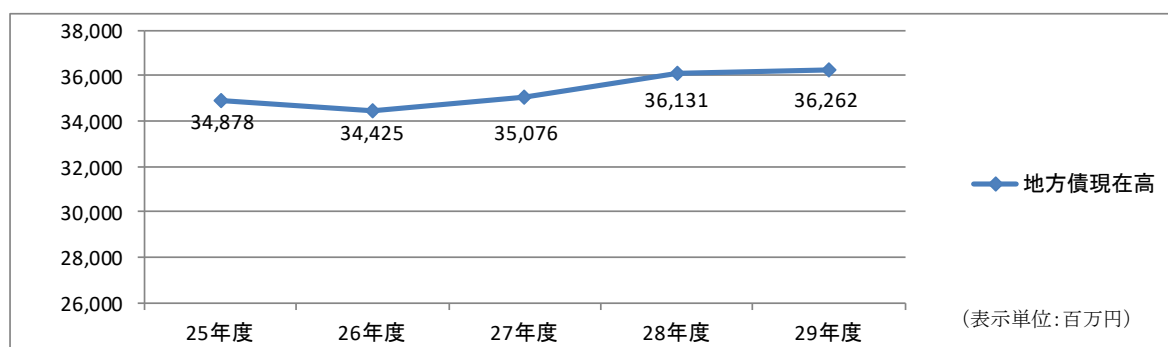
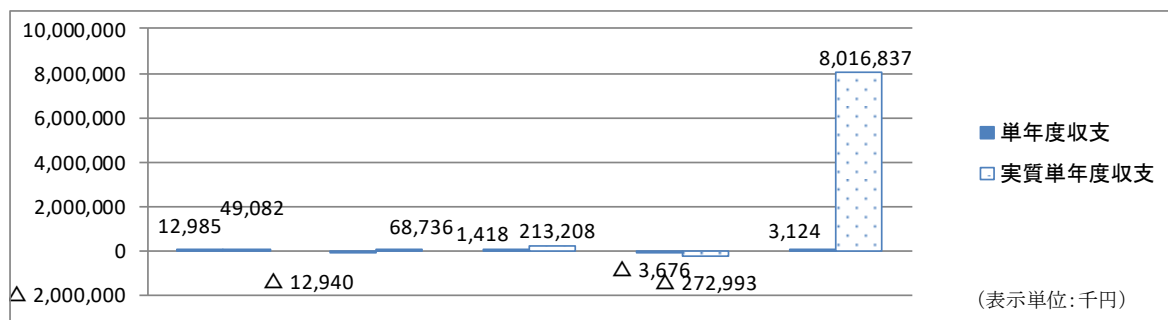
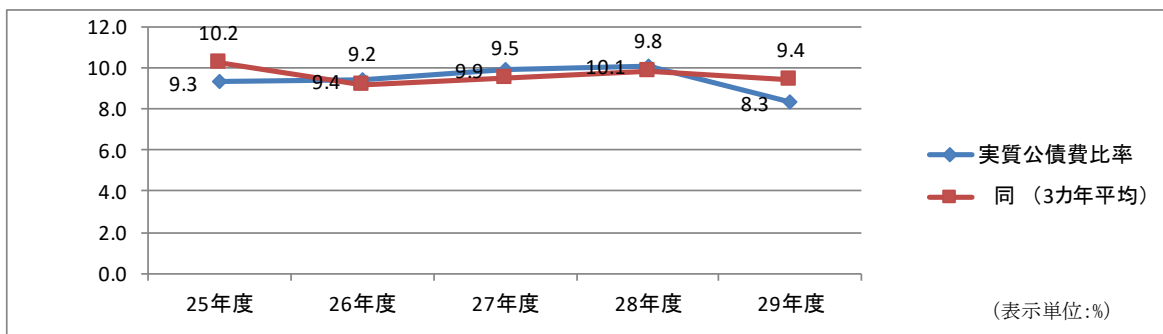
### 9 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	29年度			28年度			27年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	1,267,396,011	44.8	△ 29.6	1,799,153,537	99.9	△ 61.0	4,607,771,904	100.0	2,896.5
2 公債費	1,562,634,668	55.2	125,481.7	1,244,317	0.1	144.4	509,056	0.0	1,154.9
計	2,830,030,679	100.0	57.2	1,800,397,854	100.0	△ 60.9	4,608,280,960	100.0	2,896.1

### 10 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費比率	9.3	9.4	9.9	10.1	8.3
同 (3カ年平均)	10.2	9.2	9.5	9.8	9.4
単年度収支	12,985	△ 12,940	1,418	△ 3,676	3,124
実質単年度収支	49,082	68,736	213,208	△ 272,993	8,016,837
地方債現在高	34,877,912	34,424,819	35,076,213	36,131,025	36,261,941
積立基金現在高	2,238,456	2,194,002	2,443,344	2,178,832	8,994,467



30城監第22号  
平成30年8月29日  
(2018年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 谷 直樹

平成29年度(2017年度)城陽市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度(2017年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 水道事業会計決算

# 平成29年度(2017年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

平成29年度(2017年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

## 第3 審査の期間

平成30年(2018年)5月15日から平成30年(2018年)8月27日まで

## 第4 審査の方法

平成29年度(2017年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

## 第5 審査の結果

平成29年度(2017年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

### 1 業務実績

#### (1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万4,502戸、給水人口は7万6,605人で、行政区域内人口7万6,825人に対する給水普及率は99.7%で前年度からの変動はない。

年間配水量は796万5千 $\text{m}^3$ で、前年度の803万4千 $\text{m}^3$ に比較して6万8千 $\text{m}^3$ 減少している。このうち自己水は、675万2千 $\text{m}^3$ で前年度の682万9千 $\text{m}^3$ に比較して7万7千 $\text{m}^3$ 減少し、府営水は、121万3千 $\text{m}^3$ で前年度の120万5千 $\text{m}^3$ に比較して8千 $\text{m}^3$ の増加となっている。

年間有収水量は782万 $\text{m}^3$ で、前年度の791万3千 $\text{m}^3$ と比較して9万3千 $\text{m}^3$ 減少しており、年間有収率は98.2%となり、前年度の98.5%に比較して0.3ポイント下回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,823m<sup>3</sup>で、前年度の2万2,010m<sup>3</sup>に比較して187m<sup>3</sup>減少し、1日最大配水量は2万4,290m<sup>3</sup>で、前年度の2万5,595m<sup>3</sup>に比較して1,305m<sup>3</sup>減少している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は54.8%(前年度57.8%)、負荷率は89.8%(前年度86.0%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	29年度 (A)	28年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	76,825	77,452	△ 627	△ 0.8	年度末現在
	給水戸数	戸	34,502	34,484	18	0.1	
	給水人口 (B)	人	76,605	77,225	△ 620	△ 0.8	
	普及率 (B/A)	%	99.7	99.7	0.0	0.0	
業 務	年間配水量 (C)	千m <sup>3</sup>	7,965	8,034	△ 68	△ 0.9	
	自己水	千m <sup>3</sup>	6,752	6,829	△ 77	△ 1.1	
	うち府営水	千m <sup>3</sup>	1,213	1,205	8	0.7	
	年間有収水量 (D)	千m <sup>3</sup>	7,820	7,913	△ 93	△ 1.2	
	年間有収率 (D/C)	%	98.2	98.5	△ 0.3	△ 0.3	
	1日平均配水量 (E)	m <sup>3</sup>	21,823	22,010	△ 187	△ 0.8	
	1日1人平均配水量	ℓ/人	285	285	0	0.0	
	1日最大配水量 (F)	m <sup>3</sup>	24,290	25,595	△ 1,305	△ 5.1	
施 設	1日配水能力 (G)	m <sup>3</sup>	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在
	配水管延長	m	254,505	255,336	△ 831	△ 0.3	
	施設利用率 (E/G)	%	49.3	49.7	△ 0.4	△ 0.8	
	最大稼働率 (F/G)	%	54.8	57.8	△ 3.0	△ 5.2	
	負荷率 (E/F)	%	89.8	86.0	3.8	4.4	
単 価 及 び 原 価	供給単価 (H)	円	138.34	138.35	△ 0.01	△ 0.0	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	受送水費	円	45.68	44.27	1.41	3.2	
	職員給与費	円	24.15	21.67	2.48	11.4	
	物件費	円	3.97	3.90	0.07	1.8	
	その他経費	円	17.11	17.80	△ 0.69	△ 3.9	
	減価償却費	円	57.92	61.29	△ 3.37	△ 5.5	
	支払利息	円	10.76	10.96	△ 0.20	△ 1.8	
	計 (I)	円	159.59	159.89	△ 0.30	△ 0.2	
差引き (H-I)	円	△ 21.25	△ 21.54	0.29	△ 1.3		
1 m <sup>3</sup> 当たり 収 益	円	175.6	173.9	1.7	1.0	総収益/年間有収水量	
1 m <sup>3</sup> 当たり 費 用	円	159.6	160.2	△ 0.5	△ 0.3	総費用/年間有収水量	
職 員 数 ( 3 月 1 日 現 在 )	人	25	26	△ 1	△ 3.8	公営企業管理者を除く	

(注1) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注2) 配水管延長は、平成29年度より基礎数値の変更を行っています。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は138円34銭で、前年度の138円35銭に比較して1銭減少し、給水原価は159円59銭で、前年度の159円89銭に比較して30銭減少している。

この結果、供給単価が給水原価を21円25銭下回り、料金回収率は、前年度より0.2ポイント上回り86.7%、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度と比較して29銭増加している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区分	年度	29年度 A	28年度 B	増減 A-B	(27年度)	(26年度)
供給単価 (A)		138.34 [ 149.39 ]	138.35 [ 149.42 ]	△ 0.01 [ △ 0.03 ]	137.92 [ 148.96 ]	137.45 [ 147.79 ]
給水原価 (B)		159.59 [ 168.04 ]	159.89 [ 165.60 ]	△ 0.30 [ 2.44 ]	147.87 [ 157.85 ]	149.25 [ 157.20 ]
差引き (A-B)		△ 21.25 [ △ 18.65 ]	△ 21.54 [ △ 16.18 ]	0.29 [ △ 2.47 ]	△ 9.95 [ △ 8.89 ]	△ 11.80 [ △ 9.41 ]
料金回収率 (A/B)		86.7% [ 88.9% ]	86.5% [ 90.2% ]	0.2% [ △ 1.3% ]	93.3% [ 94.4% ]	92.1% [ 94.0% ]

(注) [ ]書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額14億8,583万6,000円に対し、決算額は14億6,789万8,751円で、収入率は98.8%となっている。この決算額を前年度の14億7,041万539円に比較すると251万1,788円減少している。主に、給水収益が減少したことが要因となっている。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
営業収益	1,286,965,000	1,265,292,847	△ 21,672,153	98.3
給水収益	1,191,383,000	1,168,296,564	△ 23,086,436	98.1
その他営業収益	95,582,000	96,996,283	1,414,283	101.5
営業外収益	198,788,000	202,464,663	3,676,663	101.8
受取利息及び配当金	3,318,000	3,349,056	31,056	100.9
長期前受金戻入益	129,525,000	130,630,205	1,105,205	100.9
雑収益	65,945,000	68,485,402	2,540,402	103.9
特別利益	83,000	141,241	58,241	170.2
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	81,000	126,579	45,579	156.3
その他特別利益	1,000	14,662	13,662	1,466.2
収入合計	1,485,836,000	1,467,898,751	△ 17,937,249	98.8
前年度収入合計	1,456,245,000	1,470,410,539	14,165,539	101.0

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額13億9,294万8,000円に対し、決算額は13億1,462万6,477円で、執行率は94.4%、不用額は7,832万1,523円となっている。この決算額を前年度の13億1,257万4,685円に比較すると205万1,792円増加している。主に、減価償却費が増加したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,274,913,000	円 1,203,698,438	円 71,214,562	% 94.4
原水及び浄水費	450,510,000	432,055,109	18,454,891	95.9
配水及び給水費	139,677,000	131,982,214	7,694,786	94.5
業務費	58,745,000	57,829,672	915,328	98.4
総係費	136,488,000	128,857,282	7,630,718	94.4
減価償却費	461,024,000	438,256,347	22,767,653	95.1
資産減耗費	28,469,000	14,717,814	13,751,186	51.7
営業外費用	116,112,000	110,471,672	5,640,328	95.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	85,208,000	84,160,015	1,047,985	98.8
雑支出	734,000	574,057	159,943	78.2
消費税及び地方消費税	30,170,000	25,737,600	4,432,400	85.3
特別損失	459,000	456,367	2,633	99.4
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	457,000	456,367	633	99.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	1,464,000	0	1,464,000	0.0
支出合計	1,392,948,000	1,314,626,477	78,321,523	94.4
前年度支出合計	1,413,833,000	1,312,574,685	101,258,315	92.8

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額6億6,123万2,000円に対して、決算額は5億8,674万3,640円で、収入率は88.7%である。決算額は前年度の8億1,620万9,440円に比較して2億2,946万5,800円減少し、収入率は23.5ポイント上回っている。

この主な要因は、久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業における区画道路築造に併せて、関連する管路の布設事業が平成30年度へ繰り越されることとなり、充当する予定の企業債収入も平成30年度の借入となったためである。

決算額の内訳は、企業債が3億4,090万円で収入率が81.4%、工事負担金が2,984万3,640円で収入率が113.3%等となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	418,900,000	340,900,000	△ 78,000,000	81.4
工事負担金	26,331,000	29,843,640	3,512,640	113.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	216,000,000	216,000,000	0	100.0
収入合計	661,232,000	586,743,640	△ 74,488,360	88.7
前年度収入合計	1,251,313,000	816,209,440	△ 435,103,560	65.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額10億5,710万7,000円に対して、決算額は6億8,870万2,265円で、執行率は65.1%、不用額は繰越額1億9,736万7,000円を差し引いた、1億7,103万7,735円となっている。決算額は前年度の9億3,989万2,511円に比較して2億5,119万246円の減少となり、執行率は2.4ポイント上回っている。

このうち建設改良費の決算額は4億4,678万7,182円で、内訳の主なものは低区送水管等布設工事(その4)9,997万8,840円、直圧配水管等布設工事(その1)7,122万4,920円、宮ノ谷ポンプ所設備更新工事5,993万8,920円である。

また、償還金の決算額は2億4,191万5,083円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金8,105万9,027円、地方公共団体金融機構企業債償還金1億3,894万6,584円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億195万8,625円は、減債積立金取り崩し額で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は49億4,245万9,507円で、前年度の48億4,347万4,590円に比較して9,898万4,917円の増加となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	円 803,443,000	円 446,787,182	円 197,367,000	円 159,288,818	% 55.6
償還金	248,664,000	241,915,083	0	6,748,917	97.3
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
支 出 合 計	1,057,107,000	688,702,265	197,367,000	171,037,735	65.1
前年度支出合計	1,498,674,000	939,892,511	397,730,000	161,051,489	62.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績(税抜き)

#### (1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益13億7,328万5,902円に対して、総費用は12億4,844万5,792円で、差引き1億2,484万110円の黒字決算(純利益)となっている。

平成27年度を基準に推移をみると、総収益は0.2ポイント上回り、総費用は1.7ポイント下回っている。総収支比率は110.0%で、2.0ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

#### 総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
29	円 1,373,285,902	% 100.2	円 1,248,445,792	% 98.3	円 124,840,110	% 110.0
28	1,375,870,103	100.3	1,267,385,299	99.8	108,484,804	108.6
27	1,371,132,088	100.0	1,269,872,273	100.0	101,259,815	108.0

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とする。

## (2) 経営成績の状況

営業収益は11億7,285万6,667円で、前年度の11億7,704万1,577円に比較して418万4,910円、0.4%減少している。主な要因は給水収益、加入金の減少によるものである。

営業外収益は2億29万7,220円で、前年度の1億9,843万8,520円に比較して185万8,700円、0.9%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は13億7,315万3,887円で、前年度の13億7,548万97円に比較して232万6,210円、0.2%の減少となっている。

特別利益は13万2,015円で、前年度の39万6円に比較して25万7,991円、66.2%の減少となっている。

営業費用は11億6,244万2,158円で、前年度の11億7,686万9,766円に比較して1,442万7,608円、1.2%の減少となっている。これは主に資産減耗費、配水及び給水費が減少したことによるものである。

営業外費用は8,557万4,322円で、前年度の8,841万457円に比較して283万6,135円、3.2%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億4,801万6,480円で、前年度の12億6,528万223円に比較して1,726万3,743円、1.4%の減少となっている。

特別損失は42万9,312円で、前年度の210万5,076円に比較して167万5,764円、79.6%の減少となっている。

これにより、営業利益は1,041万4,509円で、前年度の17万1,811円に比較して1,024万2,698円、5,961.6%の増加となっている。

経常利益は1億2,513万7,407円で、前年度の1億1,019万9,874円に比較して1,493万7,533円、13.6%の増加となっている。

この結果、純利益は1億2,484万110円で、前年度の1億848万4,804円に比較して1,635万5,306円、15.1%の増加となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
収	営業収益 (A)	1,172,856,667	1,177,041,577	△ 4,184,910	△ 0.4
	給水収益	1,081,832,223	1,094,829,681	△ 12,997,458	△ 1.2
	手数料	8,822,500	8,585,700	236,800	2.8
	加入金	58,691,000	62,584,000	△ 3,893,000	△ 6.2
	修繕工事収益	462,900	358,100	104,800	29.3
	一般会計繰入金	7,091,000	8,303,000	△ 1,212,000	△ 14.6
	その他営業収益	15,957,044	2,381,096	13,575,948	570.2
	営業外収益 (B)	200,297,220	198,438,520	1,858,700	0.9
	受取利息及び配当金	3,349,056	3,942,506	△ 593,450	△ 15.1
	長期前受金戻入益	130,630,205	136,807,970	△ 6,177,765	△ 4.5
雑収益	66,317,959	57,688,044	8,629,915	15.0	
経常収益 (A+B)	1,373,153,887	1,375,480,097	△ 2,326,210	△ 0.2	
特別利益	132,015	390,006	△ 257,991	△ 66.2	
過年度損益修正益	118,437	381,218	△ 262,781	△ 68.9	
その他特別利益	13,578	8,788	4,790	54.5	
計 (C)	1,373,285,902	1,375,870,103	△ 2,584,201	△ 0.2	
費	営業費用 (D)	1,162,442,158	1,176,869,766	△ 14,427,608	△ 1.2
	原水及び浄水費	400,895,937	392,440,393	8,455,544	2.2
	配水及び給水費	126,383,048	133,837,952	△ 7,454,904	△ 5.6
	業務費	55,815,065	50,542,579	5,272,486	10.4
	総係費	126,373,947	115,022,358	11,351,589	9.9
	減価償却費	438,256,347	408,298,838	29,957,509	7.3
	資産減耗費	14,717,814	76,727,646	△ 62,009,832	△ 80.8
	営業外費用 (E)	85,574,322	88,410,457	△ 2,836,135	△ 3.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	84,160,015	86,717,019	△ 2,557,004	△ 2.9
	雑支出	1,414,307	1,693,438	△ 279,131	△ 16.5
	経常費用 (D+E)	1,248,016,480	1,265,280,223	△ 17,263,743	△ 1.4
	特別損失	429,312	2,105,076	△ 1,675,764	△ 79.6
	固定資産売却損	0	1,797,382	△ 1,797,382	皆減
	過年度損益修正損	429,312	307,694	121,618	39.5
	その他特別損失	0	0	0	0.0
計 (F)	1,248,445,792	1,267,385,299	△ 18,939,507	△ 1.5	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	10,414,509	171,811	10,242,698	5,961.6	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	125,137,407	110,199,874	14,937,533	13.6	
純利益又は純損失(△) (C-F)	124,840,110	108,484,804	16,355,306	15.1	

## 4 財政状態(税抜き)

### (1) 資産の部

資産総額は140億1,917万2,787円で、前年度の139億7,164万9,526円に比較して4,752万3,261円、0.3%の増加となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が123億6,682万9,168円で88.2%、流動資産が16億5,234万3,619円で11.8%となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産と投資である。

有形固定資産は115億3,409万9,168円で、前年度の115億6,699万458円に比較して3,289万1,290円、0.3%の減少となっている。内訳は、土地10億997万3,716円、建物5億7,101万8,282円、構築物75億940万6,263円、機械及び装置21億9,877万9,912円、車両運搬具757万667円、工具、器具及び備品4,724万1,829円、量水器9,955万5,869円、建設仮勘定9,055万2,630円となっている。

投資は8億3,273万円で、前年度の10億4,873万円に比較して2億1,600万円、20.6%減少している。内訳は、出資金73万円、長期貸付金8億3,200万円となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は16億5,234万3,619円で、前年度の13億5,592万9,068円に比較して2億9,641万4,551円、21.9%の増加となっている。内訳は、現金・預金8億5,689万7,865円、未収金1億4,704万2,813円、短期貸付金6億円等となっている。

### (2) 負債の部

負債総額は84億688万8,336円で、前年度の84億8,420万5,185円に比較して7,731万6,849円、0.9%の減少となっている。

#### ア 固定負債

固定負債は48億8,848万3,986円で、前年度の48億1,477万1,843円に比較して7,371万2,143円、1.5%増加し、総資本に占める割合は34.9%である。内訳は企業債46億6,574万5,908円と引当金2億2,273万8,078円となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は5億8,459万718円で、前年度の6億3,713万5,055円に比較して5,254万4,337円、8.2%減少し、総資本に占める割合は4.2%である。内訳は、企業債2億7,671万3,599円、未払金7,211万2,889円、未払費用3,773万4,229円、引当金1,177万7,000円、その他流動負債1億8,625万3,001円となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は29億3,381万3,632円で、前年度の30億3,229万8,287円に比較して9,848万4,655円、3.2%減少し、総資本に占める割合は20.9%である。内訳は、長期前受金67億9,530万5,644円、長期前受金収益化累計額△38億6,149万2,012円となっている。

### (3) 資本の部

資本総額は56億1,228万4,451円で、前年度の54億8,744万4,341円に比較して1億2,484万110円、2.3%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の25.6%、剰余金が41億7,394万9,561円、74.4%となっている。

#### ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

#### イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)は41億2,898万9,193円で、前年度の40億414万9,083円に比較して1億2,484万110円、3.1%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、1億2,484万110円を減債積立金に、39億9,762万2,904円を翌年度繰越利益剰余金に見込まれている。

—資料2 参照—

### (4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は171.6%で前年度の91.6%に比較して、80ポイント上回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の見方として資本の構成がどうかを見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は61.0%で前年度からの変動はない。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は85.9%で前年度の94.6%に比較して、8.7ポイント下回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

**比較貸借対照表**

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	12,366,829,168	12,615,720,458	△ 248,891,290	△ 2.0
有形固定資産	11,534,099,168	11,566,990,458	△ 32,891,290	△ 0.3
投資	832,730,000	1,048,730,000	△ 216,000,000	△ 20.6
流動資産	1,652,343,619	1,355,929,068	296,414,551	21.9
現金・預金	856,897,865	415,690,526	441,207,339	106.1
未収金	147,042,813	168,414,578	△ 21,371,765	△ 12.7
貸倒引当金(△)	△ 747,059	△ 586,036	△ 161,023	△ 27.5
短期貸付金	600,000,000	700,000,000	△ 100,000,000	△ 14.3
前払金	49,150,000	72,410,000	△ 23,260,000	△ 32.1
資 産 合 計	14,019,172,787	13,971,649,526	47,523,261	0.3
固定負債	4,888,483,986	4,814,771,843	73,712,143	1.5
企業債	4,665,745,908	4,606,219,527	59,526,381	1.3
引当金	222,738,078	208,552,316	14,185,762	6.8
流動負債	584,590,718	637,135,055	△ 52,544,337	△ 8.2
企業債	276,713,599	237,255,063	39,458,536	16.6
未払金	72,112,889	170,394,126	△ 98,281,237	△ 57.7
未払費用	37,734,229	39,707,161	△ 1,972,932	△ 5.0
引当金	11,777,000	12,322,000	△ 545,000	△ 4.4
その他流動負債	186,253,001	177,456,705	8,796,296	5.0
繰延収益	2,933,813,632	3,032,298,287	△ 98,484,655	△ 3.2
長期前受金	6,795,305,644	6,763,160,094	32,145,550	0.5
長期前受金収益化 累計額(△)	△ 3,861,492,012	△ 3,730,861,807	△ 130,630,205	△ 3.5
負 債 合 計	8,406,888,336	8,484,205,185	△ 77,316,849	△ 0.9
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	4,173,949,561	4,049,109,451	124,840,110	3.1
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	4,128,989,193	4,004,149,083	124,840,110	3.1
資 本 合 計	5,612,284,451	5,487,444,341	124,840,110	2.3
負債・資本合計(総資本)	14,019,172,787	13,971,649,526	47,523,261	0.3

## 5 むすび

### (1)業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万4,502戸、前年度3万4,484戸に比較して18戸、0.1%増加となっているが、給水人口、配水量、有収水量が減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は98.2%、前年度98.5%に比較して0.3ポイント下回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定供給につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

建設改良事業では、主として久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業及び塚本深谷線道路整備事業に併せ、基幹管路の布設事業を実施し、年度末における管路延長は25万4,505mとなっている。

また、安定した配水機能を確保するため、平成27年度から進めていた宮ノ谷ポンプ所設備更新事業が完了している。

### (2)経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益は13億7,328万5,902円に対し、総費用は12億4,844万5,792円、収支差引き1億2,484万110円を当年度純利益に計上し、前年度純利益1億848万4,804円に比較して1,635万5,306円増加している。

総収益は前年度13億7,587万103円に比較して258万4,201円、0.2%減少し、総費用は前年度12億6,738万5,299円に比較して1,893万9,507円、1.5%減少している。

総費用については、平成28年度に実施した集中監視設備の更新に伴い、取得した設備に対し減価償却が生じたため、減価償却費は4億3,825万6,347円、前年度4億829万8,838円に比較して2,995万7,509円増加しているが、水道施設に設置している通信機器等の資産の除却が大きく減少し、資産減耗費は1,471万7,814円、前年度7,672万7,646円に比較して6,200万9,832円減少している。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（給水収益/有収水量）は138円34銭、前年度138円35銭に比較して1銭減少し、給水原価（経常費用/有収水量）は159円59銭、前年度159円89銭に比較して30銭減少し、料金回収率は86.7%となっている。

経営成績の指標である総収支比率110.0%、前年度108.6%に比較して1.4ポイント上回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。



### (3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は5億8,674万3,640円、前年度8億1,620万9,440円に比較して2億2,946万5,800円、28.1%減少している。

資本的支出は6億8,870万2,265円、前年度9億3,989万2,511円に比較して2億5,119万246円、26.7%減少している。収支差引き1億195万8,625円不足となり、この不足額は、減債積立金取り崩し額で補填されている。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は61.0%、前年度と同じである。

資金の状況では、短期的な支払い能力を示す指標の100%以上が理想比率の酸性試験比率（当座比率）は171.6%、前年度91.6%に比較して80ポイント上回り、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率の流動比率は282.6%、前年度212.8%に比較して69.8ポイント上回っている。

流動資産16億5,234万3,619円から流動負債5億8,459万718円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は10億6,775万2,901円となっている。

なお、現金・預金は8億5,689万7,865円、前年度4億1,569万526円に比較して4億4,120万7,339円、106.1%増加している。

### (4) 今後に向けて

給水人口の減少等により、収益の根幹をなす給水収益は減少傾向にあり、今後も水需要の増加については、大きくは期待できない。

また、水道事業創設から50年が過ぎ、水道施設や管路の老朽化が深刻な問題となっており、今後の財政負担は多大であり、水道財政はたいへん厳しい状況におかれている。安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう、引き続き経営状況を的確に分析し、市民から信頼される安定した企業経営に努められるよう望むものである。

## 決算審査資料

# 1 比較損益計算書

区分	借方			貸方			
	金額 円	構成比率 (27年度を100)		区分	金額 円	構成比率 (27年度を100)	
		29年度 %	28年度 %			29年度 %	28年度 %
1 営業費用	1,162,442,158	93.1	106.8	1 営業収益	1,172,856,667	85.4	100.3
原水及び浄水費	400,895,937	32.1	103.4	給水収益	1,081,832,223	78.8	99.5
配水及び給水費	126,383,048	10.1	83.5	手数料	8,822,500	0.6	98.0
業務費	55,815,065	4.5	104.8	加入金	58,691,000	4.3	111.2
総係費	126,373,947	10.1	173.9	修繕工事収益	462,900	0.0	37.3
減価償却費	438,256,347	35.1	106.7	一般会計繰入金	7,091,000	0.5	77.9
資産減耗費	14,717,814	1.2	118.9	その他営業収益	15,957,044	1.2	1301.7
2 営業外費用	85,574,322	6.9	93.6	2 営業外収益	200,297,220	14.6	101.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,160,015	6.7	93.2	受取利息及び配当金	3,349,056	0.2	78.8
調査費	0	0.0	—	長期前受金戻入益	130,630,205	9.5	95.7
雑支出	1,414,307	0.1	131.0	雑収益	66,317,959	4.8	116.3
3 特別損失	429,312	0.0	0.5	3 特別利益	132,015	0.0	330.0
固定資産売却損	0	0.0	—	過年度損益修正益	118,437	0.0	109.4
過年度損益修正損	429,312	0.0	154.0	その他特別利益	13,578	0.0	137.0
その他特別損失	0	0.0	0.0				
計	1,248,445,792	100.0	98.3	計	1,373,285,902	100.0	100.2
純利益	124,840,110		123.3				100.3
合計	1,373,285,902			合計	1,373,285,902		

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方			
	金額	構成比率		金額	構成比率		
		29年度	28年度		29年度	28年度	
固定資産	土地	1,009,973,716	7.2	4,665,745,908	33.3	110.7	109.2
	建物	571,018,282	4.1	222,738,078	1.6	1.5	97.9
	構築物	7,509,406,263	53.6	4,888,483,986	34.9	34.5	108.7
	機械及び装置	2,198,779,912	15.7	276,713,599	2.0	1.7	140.9
	車両運搬具	7,570,667	0.1	72,112,889	0.5	1.2	69.9
	工具、器具及び備品	47,241,829	0.3	37,734,229	0.3	0.3	97.1
	量水器	99,555,869	0.7	11,777,000	0.1	0.1	-
	建設仮勘定	90,552,630	0.6	186,253,001	1.3	1.3	62.4
	有形固定資産計	11,534,099,168	82.3	584,590,718	4.2	4.6	91.8
	出資金	730,000	0.0	6,795,305,644	48.5	48.4	101.1
流動資産	長期貸付金	832,000,000	5.9	△ 3,861,492,012	△ 27.5	△ 26.7	103.8
	投資計	832,730,000	5.9	2,933,813,632	20.9	21.7	93.8
	固定資産計	12,366,829,168	88.2	8,406,888,336	60.0	60.7	102.6
	現金・預金	856,897,865	6.1	1,438,334,890	10.3	10.3	100.0
	未収金	147,042,813	1.0				
	貸倒引当金(△)	△ 747,059	0.0	1,438,334,890	10.3	10.3	100.0
	短期貸付金	600,000,000	4.3	44,960,368	0.3	0.3	100.0
	前払金	49,150,000	0.4	0	0.0	0.0	-
	流動資産計	1,652,343,619	11.8	0	0.0	0.0	-
	負債・資本合計(総資本)	負債・資本合計(総資本)	14,019,172,787	100.0	14,019,172,787	100.0	100.0
固定負債計				4,888,483,986	34.9	34.5	108.7
流動負債計				11,777,000	0.1	0.1	-
繰延税金資産				6,795,305,644	48.5	48.4	101.1
繰延税金負債				△ 3,861,492,012	△ 27.5	△ 26.7	103.8
繰延税金資産				2,933,813,632	20.9	21.7	93.8
繰延税金負債				8,406,888,336	60.0	60.7	102.6
繰延税金資産				1,438,334,890	10.3	10.3	100.0
繰延税金負債				1,438,334,890	10.3	10.3	100.0
繰延税金資産				44,960,368	0.3	0.3	100.0
繰延税金負債			0	0.0	0.0	-	
繰延税金資産			0	0.0	0.0	-	
繰延税金負債			44,960,368	0.3	0.3	100.0	
繰延税金資産			6,526,179	0.0	0.0	-	
繰延税金負債			4,122,463,014	29.4	28.7	105.8	
繰延税金資産			4,128,989,193	29.5	28.7	106.0	
繰延税金負債			4,173,949,561	29.8	29.0	105.9	
繰延税金資産			5,612,284,451	40.0	39.3	104.3	
繰延税金負債			14,019,172,787	100.0	100.0	103.3	

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

### 3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考	
			29年度	28年度	27年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.2	90.3	92.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	34.9	34.5	32.6	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	61.0	61.0	62.7	
財務	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	135.0	148.1	147.6	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	85.9	94.6	97.1	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	282.6	212.8	159.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	7 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	171.6	91.6	120.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	146.6	65.2	97.2	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
比率	9 負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	%	98.4	99.6	96.3	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{固定負債}} \times 100$	%	57.2	56.5	52.1	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	6.8	7.5	7.5	
回転	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.21	0.22	0.82	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
回転	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.10	0.09	0.09	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
率	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.78	0.99	1.21	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

### 3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考	
			29年度	28年度	27年度		
収	15 純利益 対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	9.1	7.9	7.4	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	16 営業利益 対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.9	0.0	7.2	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	17 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.0	108.6	108.0	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	18 経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	110.0	108.7	116.2	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
率	19 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	100.9	100.0	107.8	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	20 企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	%	55.2	48.1	43.7	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
の	21 企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	22.4	17.9	16.3	給水収益に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	22 企業債利息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	7.8	7.9	8.2	給水収益に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
他	23 企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	30.1	25.9	24.5	給水収益に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	24 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+他会計借入金)}} \times 100$	%	1.7	1.9	2.0	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

- (注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。  
2 総資本とは資本+負債をいう。  
3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。  
4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。  
5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	124,840,110
2 固定資産減価償却費	438,256,347
3 固定資産除却費	14,717,814
4 引当金の増加・減額(△)	13,801,785
5 長期前受金戻入益(△)	△ 130,630,205
6 受取利息及び配当金(△)	△ 3,349,056
7 支払利息及び企業債取扱諸費	84,160,015
8 未収金の増加(△)・減少	20,947,325
9 未払金等の増加・減少(△)	13,725,571
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	8,796,296
小 計	585,266,002
11 受取利息及び配当金	3,349,056
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 84,160,015
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	504,455,043

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 415,570,321
2 工事負担金による収入	27,633,000
3 長期貸付金(投資)返還による収入	216,000,000
4 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	100,000,000
5 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	424,440
6 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	△ 113,979,740
7 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	23,260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 162,232,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	340,900,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 241,915,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	98,984,917
IV 現金及び現金同等物の増減額	441,207,339
V 現金及び現金同等物の期首残高	415,690,526
VI 現金及び現金同等物の期末残高	856,897,865

30城監第23号  
平成30年8月29日  
(2018年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 谷 直樹

平成29年度(2017年度)城陽市公共下水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度(2017年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。



# 公共下水道事業会計決算

# 平成29年度(2017年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

平成29年度(2017年度)城陽市下水道事業会計決算及び附属書類

## 第3 審査の期間

平成30年(2018年)5月15日から平成30年(2018年)8月27日まで

## 第4 審査の方法

平成29年度(2017年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

## 第5 審査の結果

平成29年度(2017年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

### 1 業務実績

#### (1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は931ha、処理区域内人口は7万6,390人で、行政区域内人口7万6,825人に対する普及率は99.4%で、前年度の98.9%に比較して0.5ポイント上回った。

水洗便所設置済人口は7万1,031人で、処理区域内人口7万6,390人に対する水洗化率は93.0%で、前年度の92.6%に比較して0.4ポイント上回った。

年間汚水処理量は841万4千 $\text{m}^3$ で、前年度の859万5千 $\text{m}^3$ に比較して18万1千 $\text{m}^3$ 減少している。

年間有収水量は831万9千 $\text{m}^3$ で、前年度の834万1千 $\text{m}^3$ に比較して2万2千 $\text{m}^3$ 減少しており、年間有収率は98.9%となり、前年度の97.1%に比較して1.8ポイント上回った。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万3,051m<sup>3</sup>で、前年度の2万3,548m<sup>3</sup>と比較して497m<sup>3</sup>減少し、1人1日平均汚水処理量は325ℓで、前年度の332ℓと比較して7ℓ減少している。

業務の状況は、次表のとおりである。

**業務実績表**

区 分		単位	29年度 (A)	28年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	76,825	77,452	△ 627	△ 0.8	年度末現在
	処理区域面積	ha	931	924	7	0.8	
	処理区域内人口 (B)	人	76,390	76,634	△ 244	△ 0.3	
	普及率 (B/A)	%	99.4	98.9	0.5	0.5	
	水洗便所設置済人口 (C)	人	71,031	70,970	61	0.1	
	水洗化率 (C/B)	%	93.0	92.6	0.4	0.4	
業 務	年間汚水処理量 (D)	千m <sup>3</sup>	8,414	8,595	△ 181	△ 2.1	
	年間有収水量 (E)	千m <sup>3</sup>	8,319	8,341	△ 22	△ 0.3	
	年間有収率 (E/D)	%	98.9	97.1	1.8	1.9	
	1日平均汚水処理量 (E)	m <sup>3</sup>	23,051	23,548	△ 497	△ 2.1	
	1日1人平均汚水処理量	ℓ	325	332	△ 7	△ 2.1	
施 設	下水道管布設延長	km	273	271	2	0.7	年度末現在
単 価	使用料単価 (H)	円	150.18	150.00	0.18	0.1	税抜
	汚水処理原価 (I)	円	144.53	159.28	△ 14.75	△ 9.3	税抜
職 員 数 ( 3 月 1 日 現 在 )		人	4	4	0	0.0	公営企業管理者を除く

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

### (3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は150円18銭で、前年度の150円に比較して18銭増加し、汚水処理原価は144円53銭で、前年度の159円28銭に比較して14円75銭減少している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を5円65銭上回り、使用料回収率は、前年度より9.7ポイント上回り103.9%、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度と比較して14円93銭増加している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

#### 使用料単価・汚水処理原価の比較

(単位:円/m<sup>3</sup>)

年度 区分	29年度 A	28年度 B	増減 A-B	(27年度)	(26年度)
使用料単価 (A)	150.18 [ 162.20 ]	150.00 [ 162.00 ]	0.18 [ 0.2 ]	150.07 [ 162.08 ]	148.16 [ 159.31 ]
汚水処理原価(B)	144.53 [ 154.95 ]	159.28 [ 170.78 ]	△ 14.75 [ △ 15.83 ]	169.77 [ 180.94 ]	184.73 [ 195.06 ]
差 引 き (A-B)	5.65 [ 7.25 ]	△ 9.28 [ △ 8.78 ]	14.93 [ 16.03 ]	△ 19.70 [ △ 18.86 ]	△ 36.57 [ △ 35.75 ]
使用料回収率 (A/B)	103.9% [ 104.7% ]	94.2% [ 94.9% ]	9.7% [ 9.8% ]	88.4% [ 89.6% ]	80.2% [ 81.7% ]

(注) [ ]書は税込みで計算した数値

## 2 予算執行状況(税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額21億813万円に対し、決算額は20億8,017万638円で、収入率は98.7%となっている。この決算額を前年度の20億8,163万8,419円に比較すると146万7,781円減少となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,378,479,000	1,350,550,564	△ 27,928,436	98.0
下水道使用料	1,377,287,000	1,349,244,564	△ 28,042,436	98.0
その他営業収益	1,192,000	1,306,000	114,000	109.6
営業外収益	729,392,000	729,305,997	△ 86,003	100.0
補助金	296,536,000	373,825,000	77,289,000	126.1
長期前受金戻入益	432,268,000	354,899,304	△ 77,368,696	82.1
雑収益	588,000	581,693	△ 6,307	98.9
特別利益	259,000	314,077	55,077	121.3
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	257,000	296,345	39,345	115.3
その他特別利益	1,000	17,732	16,732	1,773.2
収入合計	2,108,130,000	2,080,170,638	△ 27,959,362	98.7
前年度収入合計	2,084,215,000	2,081,638,419	△ 2,576,581	99.9

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額19億5,198万1,000円に対し、決算額は18億6,751万3,083円で、執行率は95.7%、不用額は8,446万7,917円となっている。この決算額を前年度の19億3,298万8,529円に比較すると6,547万5,446円減少している。主に、流域下水道費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,487,446,000	円 1,407,583,137	円 79,862,863	% 94.6
管渠費	26,410,000	20,781,458	5,628,542	78.7
普及啓発費	74,000	69,600	4,400	94.1
業務費	37,965,000	37,964,159	841	100.0
総係費	61,014,000	58,826,273	2,187,727	96.4
流域下水道費	497,245,000	425,842,426	71,402,574	85.6
減価償却費	862,687,000	862,685,637	1,363	100.0
資産減耗費	2,051,000	1,413,584	637,416	68.9
営業外費用	461,584,000	459,479,482	2,104,518	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費	409,274,000	407,205,203	2,068,797	99.5
雑支出	50,000	14,879	35,121	29.8
消費税及び地方消費税	52,260,000	52,259,400	600	100.0
特別損失	453,000	450,464	2,536	99.4
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	451,000	450,464	536	99.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	2,498,000	0	2,498,000	0.0
支出合計	1,951,981,000	1,867,513,083	84,467,917	95.7
前年度支出合計	1,963,600,000	1,932,988,529	30,611,471	98.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額18億8,316万5,000円に対して、決算額は16億5,982万5,000円で、収入率は88.1%である。決算額は前年度の12億2,706万3,000円に比較して、4億3,276万2,000円、収入率は20.9ポイント上回っている。

決算額の内訳は、企業債が13億6,520万円で収入率が94.2%、補助金が2億8,617万5,000円で収入率が75.0%等となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 1,448,500,000	円 1,365,200,000	円 △ 83,300,000	% 94.2
補助金	381,464,000	286,175,000	△ 95,289,000	75.0
負担金	3,200,000	2,200,000	△ 1,000,000	68.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	50,000,000	6,250,000	△ 43,750,000	12.5
収入合計	1,883,165,000	1,659,825,000	△ 223,340,000	88.1
前年度収入合計	1,825,035,000	1,227,063,000	△ 597,972,000	67.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額28億4,227万1,000円に対して、決算額は27億2,399万4,074円で、執行率は95.8%、不用額は6,272万7,926円となっている。決算額は前年度の21億2,691万603円に比較して5億9,708万3,471円の増加となり、執行率は2.4ポイント上回っている。

このうち建設改良費の決算額は1億7,897万667円で、内訳の主なものは久世荒内・寺田塚本地区下水道敷設工事その1 2,326万9,680円、久世荒内・寺田塚本地区下水道敷設工事その2 6,915万6,720円、下水道施設長寿命化対策工事(その1) 3,411万7,200円である。

また、償還金の決算額は25億3,877万3,407円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金1億1,991万4,626円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億4,312万3,240円、地方公共団体金融機構企業債償還金3億9,688万8,849円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億6,416万9,074円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,324万2,204円、及び当年度分損益勘定留保資金7億7,563万147円で補填されたが、2億7,529万6,723円の補填財源不足となった。

年度末の企業債未償還残高は225億5,787万9,313円で、前年度の234億4,845万2,720円に比較して8億9,057万3,407円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	248,491,000	178,970,667	55,549,000	13,971,333	72.0
償還金	2,538,780,000	2,538,773,407	0	6,593	100.0
預託金	50,000,000	6,250,000	0	43,750,000	12.5
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
支 出 合 計	2,842,271,000	2,723,994,074	55,549,000	62,727,926	95.8
前年度支出合計	2,278,219,000	2,126,910,603	103,745,000	47,563,397	93.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績(税抜き)

#### (1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益19億8,018万5,897円に対して、総費用は17億8,077万546円で、差引き1億9,941万5,351円の黒字決算(純利益)となっている。

平成27年度を基準に推移をみると、総収益は0.1ポイント、総費用は6.0ポイントそれぞれ下回っている。総収支比率は111.2%で、6.6ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

#### 総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
29	1,980,185,897	99.9	1,780,770,546	94.0	199,415,351	111.2
28	1,981,520,822	100.0	1,836,192,127	96.9	145,328,695	107.9
27	1,981,685,023	100.0	1,894,241,011	100.0	87,444,012	104.6

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とする。

## (2) 経営成績の状況

営業収益は12億5,060万6,519円で、前年度の12億5,257万1,771円に比較して196万5,252円、0.2%の減少となっている。主な要因は下水道使用料、その他営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は7億2,928万1,906円で、前年度の7億2,870万902円に比較して58万1,004円、0.1%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は19億7,988万8,425円で、前年度の19億8,127万2,673円に比較して138万4,248円、0.1%の減少となっている。

特別利益は29万7,472円で、前年度の24万8,149円に比較して4万9,323円、19.9%の増加となっている。これは、主に過年度損益修正益の増加によるものである。

営業費用は13億7,309万4,433円で、前年度の13億8,769万6,361円に比較して1,460万1,928円、1.1%の減少である。

営業外費用は4億725万8,812円で、前年度の4億4,497万98円に比較して3,771万1,286円、8.5%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は17億8,035万3,245円で、前年度の18億3,266万6,459円に比較して5,231万3,214円、2.9%の減少となっている。

特別損失は41万7,301円で、前年度の352万5,668円に比較して310万8,367円、88.2%の減少となっている。

これにより、営業損失は1億2,248万7,914円で、前年度の1億3,512万4,590円に比較して1,263万6,676円、9.4%の減少となっている。

経常利益は1億9,953万5,180円で、前年度の1億4,860万6,214円に比較して5,092万8,966円、34.3%の増加となっている。

この結果、純利益は1億9,941万5,351円で、前年度の1億4,532万8,695円に比較して5,408万6,656円、37.2%の増加となっている。

—資料1 参照—



損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
収	営業収益 (A)	1,250,606,519	1,252,571,771	△ 1,965,252	△ 0.2
	下水道使用料	1,249,300,519	1,251,224,771	△ 1,924,252	△ 0.2
	その他営業収益	1,306,000	1,347,000	△ 41,000	△ 3.0
	営業外収益 (B)	729,281,906	728,700,902	581,004	0.1
	補助金	373,825,000	314,437,000	59,388,000	18.9
	長期前受金戻入益	354,899,304	413,949,770	△ 59,050,466	△ 14.3
	雑収益	557,602	314,132	243,470	77.5
	経常収益 (A+B)	1,979,888,425	1,981,272,673	△ 1,384,248	△ 0.1
	特別利益	297,472	248,149	49,323	19.9
	過年度損益修正益	281,052	238,799	42,253	17.7
その他特別利益	16,420	9,350	7,070	75.6	
計 (C)	1,980,185,897	1,981,520,822	△ 1,334,925	△ 0.1	
費	営業費用 (D)	1,373,094,433	1,387,696,361	△ 14,601,928	△ 1.1
	管渠費	19,265,315	10,736,627	8,528,688	79.4
	普及啓発費	64,445	763,636	△ 699,191	△ 91.6
	業務費	36,804,017	31,796,863	5,007,154	15.7
	総係費	58,562,890	54,297,532	4,265,358	7.9
	流域下水道費	394,298,545	424,774,148	△ 30,475,603	△ 7.2
	減価償却費	862,685,637	864,405,544	△ 1,719,907	△ 0.2
	資産減耗費	1,413,584	922,011	491,573	53.3
	営業外費用 (E)	407,258,812	444,970,098	△ 37,711,286	△ 8.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	407,205,203	444,926,569	△ 37,721,366	△ 8.5
	雑支出	53,609	43,529	10,080	23.2
	経常費用 (D+E)	1,780,353,245	1,832,666,459	△ 52,313,214	△ 2.9
	特別損失	417,301	3,525,668	△ 3,108,367	△ 88.2
	過年度損益修正損	417,301	3,525,668	△ 3,108,367	△ 88.2
	その他特別損失	0	0	0	0.0
計 (F)	1,780,770,546	1,836,192,127	△ 55,421,581	△ 3.0	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 122,487,914	△ 135,124,590	12,636,676	9.4	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	199,535,180	148,606,214	50,928,966	34.3	
純利益又は純損失(△) (C-F)	199,415,351	145,328,695	54,086,656	37.2	

## 4 財政状態(税抜き)

### (1) 資産の部

資産総額は290億2,365万3,142円で、前年度の292億5,235万1,525円に比較して2億2,869万8,383円、0.8%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が283億8,786万3,977円で97.8%、流動資産が6億3,578万9,165円で2.2%となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は281億5,480万9,142円で、前年度の287億8,721万9,733円に比較して6億3,241万591円、2.2%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物281億3,220万9,071円、車両運搬具24万9,096円、工具、器具及び備品44万3,186円、建設仮勘定2,067万8,281円となっている。

無形固定資産は、施設利用権2億2,856万4,835円で、前年度の2億4,260万2,881円に比較して1,403万8,046円、5.8%の減少となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

#### イ 流動資産

流動資産は6億3,578万9,165円で、前年度の2億1,803万8,911円に比較して4億1,775万254円、191.6%の増加となっている。内訳は、現金・預金4億8,933万3,656円、未収金1億2,938万6,108円、貸倒引当金△202万599円、前払金1,909万円となっている。

### (2) 負債の部

負債総額は331億7,485万5,542円で、前年度の299億5,122万2,056円に比較して32億2,363万3,486円、10.8%の増加となっている。

#### ア 固定負債

固定負債は211億7,007万1,357円で、前年度の219億8,149万7,681円に比較して8億1,142万6,324円、3.7%減少し、総資本に占める割合は72.9%である。内訳は企業債205億5,934万8,260円、他会計長期借入金5億9,600万円、引当金1,472万3,097円となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は42億8,944万2,715円で、前年度の38億9,154万2,821円に比較して3億9,789万9,894円、10.2%増加し、総資本に占める割合は14.8%である。内訳は、企業債19億9,853万1,053円、他会計長期借入金2億3,600万円、一時借入金15億2,000万円、未払費用4億9,300万8,034円等となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は77億1,534万1,470円で、前年度の40億7,818万1,554円に比較して36億3,715万9,916円、89.2%増加し、総資本に占める割合は26.6%である。内訳は長期前受金125億2,606万5,109円、長期前受金収益化累計額△48億1,072万3,639円となっている。

#### (3) 資本の部

資本総額は△41億5,120万2,400円で、前年度の△6億9,887万531円に比較して34億5,233万1,869円、494.0%減少している。

#### ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は41億5,243万1,908円で、前年度の7億10万39円に比較して34億5,233万1,869円、493.1%の増加となっている。

－資料2 参照－

#### (4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は14.4%で前年度の4.6%に比較して、9.8ポイント上回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の見方として資本の構成がどうかを見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は12.3%で前年度の11.6%に比較して、0.7ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は114.8%で前年度の114.5%に比較して、0.3ポイント上回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

**比較貸借対照表**

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	28,387,863,977	29,034,312,614	△ 646,448,637	△ 2.2
有形固定資産	28,154,809,142	28,787,219,733	△ 632,410,591	△ 2.2
無形固定資産	228,564,835	242,602,881	△ 14,038,046	△ 5.8
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	635,789,165	218,038,911	417,750,254	191.6
現金・預金	489,333,656	65,015,680	424,317,976	652.6
未収金	129,386,108	115,542,673	13,843,435	12.0
貸倒引当金(△)	△ 2,020,599	△ 1,499,442	△ 521,157	△ 34.8
前払金	19,090,000	38,980,000	△ 19,890,000	△ 51.0
資 産 合 計	29,023,653,142	29,252,351,525	△ 228,698,383	△ 0.8
固定負債	21,170,071,357	21,981,497,681	△ 811,426,324	△ 3.7
企業債	20,559,348,260	21,133,519,313	△ 574,171,053	△ 2.7
他会計長期借入金	596,000,000	832,000,000	△ 236,000,000	△ 28.4
引当金	14,723,097	15,978,368	△ 1,255,271	△ 7.9
流動負債	4,289,442,715	3,891,542,821	397,899,894	10.2
企業債	1,998,531,053	2,314,933,407	△ 316,402,354	△ 13.7
他会計長期借入金	236,000,000	216,000,000	20,000,000	9.3
一時借入金	1,520,000,000	1,280,000,000	240,000,000	18.8
未払金	37,790,628	24,447,542	13,343,086	54.6
未払費用	493,008,034	53,070,372	439,937,662	829.0
引当金	4,113,000	3,091,000	1,022,000	33.1
その他流動負債	0	500	△ 500	皆減
繰延収益	7,715,341,470	4,078,181,554	3,637,159,916	89.2
長期前受金	12,526,065,109	7,263,946,441	5,262,118,668	72.4
長期前受金収益化 累計額(△)	△ 4,810,723,639	△ 3,185,764,887	△ 1,624,958,752	△ 51.0
負 債 合 計	33,174,855,542	29,951,222,056	3,223,633,486	10.8
剰余金	△ 4,151,202,400	△ 698,870,531	△ 3,452,331,869	△ 494.0
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金(△)	△ 4,152,431,908	△ 700,100,039	△ 3,452,331,869	△ 493.1
資 本 合 計	△ 4,151,202,400	△ 698,870,531	△ 3,452,331,869	△ 494.0
負債・資本合計(総資本)	29,023,653,142	29,252,351,525	△ 228,698,383	△ 0.8

## 5 むすび

### (1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万6,390人、下水道普及率は99.4%、前年度98.9%に比較して0.5ポイント上回り、水洗化率は93.0%、前年度92.6%に比較して0.4ポイント上回っている。

また、未接続の世帯や事業所に対し、継続的に普及啓発に取り組み、水洗化率向上に努めている。

### (2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益は19億8,018万5,897円に対し、総費用は17億8,077万546円、収支差引き1億9,941万5,351円を当年度純利益に計上し、前年度純利益1億4,532万8,695円に比較して5,408万6,656円増加している。この純利益により、繰越欠損金の補填を行っており、翌年度へ繰り越す累積欠損金は41億5,243万1,908円、前年度7億10万39円に比較して、大きく増加している。これは、平成26年度の新会計制度適用時において、会計処理の変更により生じた繰延収益の差異分を京都府及び総務省に確認のうえで、本来計上すべき額に修正されたためである。

総収益は前年度の19億8,152万822円に比較して133万4,925円、0.1%減少し、総費用は前年度18億3,619万2,127円に比較して5,542万1,581円、3.0%減少している。

総費用については、企業債の償還が進み、企業債に対する支払利息が4億331万7,360円、前年度4億3,986万4,959円に比較して3,654万7,599円減少したためである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価（下水道使用料/有収水量）は150円18銭、前年度150円に比較して18銭増加し、汚水処理原価（汚水処理経費/有収水量）144円53銭、前年度159円28銭に比較して14円75銭減少し、使用料回収率は103.9%となっている。

経営成績の指標である総収支比率は111.2%、前年度107.9%に比較して3.3ポイント上回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされているが、経営活動の成否を示す営業収支比率（営業収益/営業費用）を見ると91.1%であり、係数上は純利益が生じているものの、営業外収益に支援された厳しい経営状態にある。

### (3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は16億5,982万5,000円、前年度12億2,706万3,000円に比較して4億3,276万2,000円、35.3%増加している。

資本的支出は27億2,399万4,074円、前年度21億2,691万603円に比較して5億9,708万3,471円、28.1%増加している。資本的収入及び支出はともに大きく増加し、主な要因は企業債の借換が3億3,730万円生じたことによるものである。

収支差引き10億6,416万9,074円不足となり、この不足額は当年度分損益勘定留保資金7億7,563万147円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,324万2,204円で補填されているが、2億7,529万6,723円の補填財源不足となっている。

企業債は23億2,277万3,407円を償還したことにより、年度末の未償還残高は225億5,787万9,313円となり、前年度234億4,845万2,720円に比較して8億9,057万3,407円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は12.3%、前年度11.6%に比較して0.7ポイント上回っている。

資金の状況では、短期的な支払い能力を示す指標の100%以上が理想比率の酸性試験比率（当座比率）は14.4%、前年度4.6%に比較して9.8ポイント上回り、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率である流動比率は14.8%、前年度5.6%に比較して9.2ポイント上回っている。

また、年間下水道使用料収入の約1.7倍の企業債償還金が大きな負担となっており、流動資産6億3,578万9,165円から流動負債42億8,944万2,715円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は、36億5,365万3,550円資金不足となっている。このため、金融機関等から一時借入により資金調達を行っているが、年度末長期借入金未償還残高は8億3,200万円、一時借入状況については、年度中借入残高最高額22億9,500万円、年度末残高15億2,000万円となっている。

なお、現金・預金は4億8,933万3,656円、前年度6,501万5,680円に比較して4億2,431万7,976円増加している。

### (4) 今後に向けて

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足には該当していないものの、現金・預金が不足しており、財政状況はたいへん厳しく、また、翌年度へ繰り越す累積欠損金が41億円を超えていることに改めて重く受け止める必要がある。

市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすには、適切な施設の維持管理が欠かせないため、引き続き経営状況を的確に分析し、最適な事業運営に努められるよう望むものである。

## 決算審査資料

# 1 比較損益計算書

区 分	借 方			貸 方		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		29年度	28年度		29年度	28年度
1 営業費用	1,373,094,433	77.1	75.6	1,250,606,519	63.2	63.2
管渠費	19,265,315	1.1	0.6	1,249,300,519	63.1	63.1
普及啓発費	64,445	0.0	0.0	1,306,000	0.1	0.1
業務費	36,804,017	2.1	1.7			
総係費	58,562,890	3.3	3.0			
流域下水道費	394,298,545	22.1	23.1			
減価償却費	862,685,637	48.4	47.1			
資産減耗費	1,413,584	0.1	0.1			
2 営業外費用	407,258,812	22.9	24.2	729,281,906	36.8	36.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	407,205,203	22.9	24.2	373,825,000	18.9	15.9
雑支出	53,609	0.0	0.0	354,899,304	17.9	20.9
				557,602	0.0	0.0
3 特別損失	417,301	0.0	0.2	297,472	0.0	0.0
過年度損益修正損	417,301	0.0	0.2	281,052	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0	16,420	0.0	0.0
計	1,780,770,546	100.0	100.0	1,980,185,897	100.0	100.0
純 利 益	199,415,351					
合 計	1,980,185,897			1,980,185,897		

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。



2 比較貸借対照表

区分	借方				貸方						
	金額	構成比率		すう勢比率 (27年度を100)		金額	構成比率		すう勢比率 (27年度を100)		
		29年度	28年度	29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	
固定資産	有形	円	%	%	%	円	%	%	%		
	土地	1,229,508	0.0	0.0	100.0	20,559,348,260	70.8	72.2	91.6	94.2	
	構築物	28,132,209,071	96.9	98.2	95.3	596,000,000	2.1	2.8	56.9	79.4	
	車両運搬具	249,096	0.0	0.0	161.2	14,723,097	0.1	0.1	92.1	100.0	
	工具、器具及び備品	443,186	0.0	0.0	219.7	21,170,071,357	72.9	75.1	90.1	93.5	
	建設仮勘定	20,678,281	0.1	0.2	44.6	1,998,531,053	6.9	7.9	104.6	121.1	
	有形固定資産計	28,154,809,142	97.0	98.4	95.2	236,000,000	0.8	0.7	151.3	138.5	
	無形										
	施設利用権	228,564,835	0.8	0.8	87.4	1,520,000,000	5.2	4.4	155.1	130.6	
	出資金	4,490,000	0.0	0.0	100.0	37,790,628	0.1	0.1	109.7	71.0	
固定資産計	28,387,863,977	97.8	99.3	95.1	493,008,034	1.7	0.2	260.8	28.1		
流動資産	現金・預金	489,333,656	1.7	0.2	1,510.0	4,113,000	0.0	0.0	皆増	皆増	
	未収金	129,386,108	0.4	0.4	52.7	0	0.0	0.0	0.0	1.8	
	貸倒引当金(△)	△ 2,020,599	0.0	0.0	141.7	4,289,442,715	14.8	13.3	131.2	119.0	
	前払金	19,090,000	0.1	0.1	皆増	12,526,065,109	43.2	24.8	179.9	104.4	
	流動資産計	635,789,165	2.2	0.7	229.8	△ 4,810,723,639	△ 16.6	△ 10.9	173.6	114.9	
					繰延収益	繰延収益計	26.6	13.9	184.2	97.4	
					(負債合計)	(負債合計)	33,174,855,542	114.3	102.4	107.2	96.7
					受贈財産評価額	受贈財産評価額	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0
					受益者負担金	受益者負担金	0	0.0	0.0	-	-
					補助金	補助金	0	0.0	0.0	-	-
					資本剰余金合計	資本剰余金合計	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0
					当年度未処理欠損金	当年度未処理欠損金	4,152,431,908	14.3	2.4	491.2	82.8
					欠損金合計	欠損金合計	4,152,431,908	14.3	2.4	491.2	82.8
					剰余金計	剰余金計	△ 4,151,202,400	△ 14.3	△ 2.4	491.7	82.8
					(資本合計)	(資本合計)	△ 4,151,202,400	△ 14.3	△ 2.4	491.7	82.8
					負債・資本合計(総資本)	負債・資本合計(総資本)	29,023,653,142	100.0	100.0	96.4	97.1
					(資産合計)	(資産合計)	29,023,653,142	100.0	100.0	96.4	97.1

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

### 3 経営分析表 (3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			29年度	28年度	27年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.8	99.3	99.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	72.9	75.1	78.0	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	12.3	11.6	11.1	
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	796.5	859.2	892.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	114.8	114.5	111.2	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.8	5.6	8.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	7 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	14.4	4.6	8.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.4	1.7	1.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
比率	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	930.8	886.3	925.5	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	594.0	650.5	702.5	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、そのため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.4	115.2	97.8	
回転	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	-	-	-	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
回転率	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.93	5.06	4.78	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

### 3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			29年度	28年度	27年度	
15 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	111.2	107.9	104.6	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
16 経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.2	108.1	105.1	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
17 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	91.1	90.3	89.1	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
18 企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	%	269.2	221.4	219.2	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
19 企業債償還元金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	185.9	152.9	152.3	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
20 企業債利息 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	32.3	35.2	37.9	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
21 企業債元利償還金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	218.2	188.1	190.1	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+他会計借入金)}} \times 100$	%	1.7	1.8	1.9	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

- (注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。  
 2 総資本とは資本+負債をいう。  
 3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。  
 4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。  
 5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書（消費税抜き）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1	当年度純利益	199,415,351
2	固定資産減価償却費	862,685,637
3	固定資産除却費	1,413,584
4	引当金の増加・減額(△)	287,886
5	長期前受金戻入益(△)	△ 354,899,304
6	支払利息及び企業債取扱諸費	407,205,203
7	未収金の増加(△)・減少	△ 13,693,435
8	未払金等の増加・減少(△)	103,767,455
9	その他流動負債等の増加・減少(△)	△ 500
	小計	1,206,181,877
10	支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 407,205,203
業務活動によるキャッシュ・フロー （業務活動から得た現金預金<純額>）		798,976,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産の取得による支出(△)	△ 165,713,584
2	国庫補助金による収入	60,000,000
3	一般会計補助金による収入	226,175,000
4	受益者負担金による収入	2,200,000
5	預託金による支出(△)	△ 6,250,000
6	預託金回収金による収入	6,250,000
7	投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 150,000
8	投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	349,513,293
9	投資活動に伴う前払金等の増加(△)・減少	19,890,000
投資活動によるキャッシュ・フロー （投資活動から得た現金預金<純額>）		491,914,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の借入による収入	1,432,200,000
2	企業債の償還による支出(△)	△ 2,322,773,407
3	長期借入金の償還による支出(△)	△ 216,000,000
4	財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	240,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー （財務活動から得た現金預金<純額>）		△ 866,573,407
IV	現金及び現金同等物の増減額	424,317,976
V	現金及び現金同等物の期首残高	65,015,680
VI	現金及び現金同等物の期末残高	489,333,656